

福島県商工業振興基本計画 －新生ふくしま産業プラン－

点検報告書（案）

令和2年8月

福島県商工労働部

計画の概要

- 福島県商工業振興基本計画は、福島県復興計画と連携し、東日本大震災及び原子力災害により大きな影響を受けた本県産業を復興させることを目指すとともに、福島県総合戦略の部門別計画として、商工業・労働・観光交流等に関する各種施策の基本的方向を明らかにし、これを具現化する総合的な指針として策定したものの。また、福島県中小企業・小規模企業振興基本条例第9条の規定に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画として策定したものの。
- 計画期間は、平成25年度を初年度とし、令和2年度を目標年度とする8か年計画
- 「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現」を基本目標に、施策の基本的方向と重点施策からなる。

基本目標 震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現

基本姿勢 「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造

基本的方向

- 将来像1 東日本大震災及び原子力災害からの復興を果たしている「ふくしま」
- 将来像2 将来を支える成長産業が創出されている「ふくしま」
- 将来像3 地域資源を生かした産業の振興が図られている「ふくしま」
- 将来像4 多様な交流が促進されている活力に満ちた「ふくしま」
- 将来像5 産業を支える「人と地域」が輝いている「ふくしま」

重点施策

- 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

点検内容

- 計画の終期年度を迎え、現行計画の着実な推進及び新たな計画策定に向けた準備作業として、各施策については、すでに目標を達成したもの、現状が今後の方向に必ずしも即していないものなどを踏まえつつ、各施策の進捗状況等を分析・評価し、課題等を整理する。
- 点検する対象は、現行計画の第4章「重点施策の展開」とし、各施策の達成度を図るために設定した指標の達成状況を把握するとともに、評価・分析を行い、施策の今後の方向性を検討する。

指標の評価方法

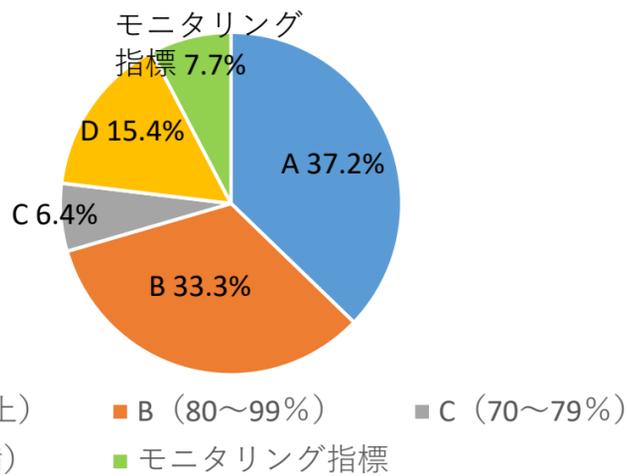
- 計画期間8か年のうち、7か年が終了したため、目標に対する現況(令和元年度等)の進捗状況を以下により評価。なお、現況は分かる範囲において最新の数値をもとに評価
- 8か年のうち7か年目に到達すべきとして設定した目標値に対する達成度を以下のとおり評価基準を設定。
 - A: 達成度100%
 - B: 達成度80%以上100%未満
 - C: 達成度70%以上80%未満
 - D: 達成度70%未満

総点検結果（総括）

総点検結果（総括）

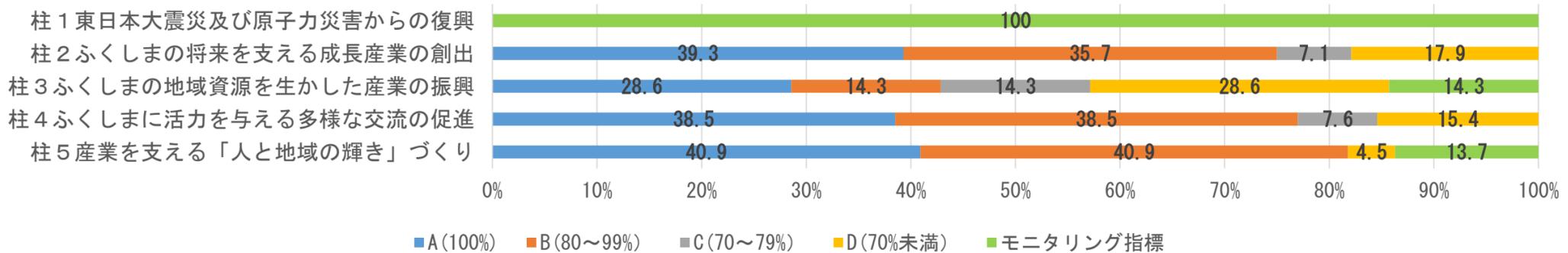
福島商工業振興基本計画のうち、第4章「重点施策の展開」について、進捗状況等を分析、評価し、今後の方向性の検討を行った。

指標の達成状況（令和2年3月末現在）



達成度	指標数	割合
A (100%以上)	29	37.2%
B (80~99%)	26	33.3%
C (70~79%)	5	6.4%
D (70%未満)	12	15.4%
モニタリング指標	6	7.7%
計	78	

各重点施策における指標の達成度



点検結果概要

柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

【成果】双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率は、年々増加傾向。

【課題】地元での再開について、会員事業者の高齢化や後継者不足などの問題により35.5%の状況。

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

【成果1】各種施策の効果等による震災前の水準まで回復した製造品出荷額等。

【課題1】製造品出荷額等について全国と比較すると伸び率が低調。

【成果2】工場立地件数は増加傾向にあり、各種企業立地補助金により、一万人を超える雇用創出が見込まれるなど、工場等の集積が着実に進展。

【課題2】工場の新増設に伴う人員の確保や企業のニーズに応じた適地の提供等。

【成果3】再生可能エネルギー、医療、ロボット関連産業等の成長産業の育成・集積を推進による立地企業の増加や関連研究実施件数の増加等。

【課題3】更なる人材の育成や技術の高度化、企業の新規参入の促進、競争力の強化等。

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

【成果1】風評払拭やブランド力の向上等の推進による過去最高となった県産品（農産物・加工食品・酒類）輸出額、全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一等。

【課題1】成果を追い風とした更なるブランド力強化や販路の開拓・拡大。

【成果2】商工団体による中小企業・小規模事業者に対する経営相談・指導への支援、制度資金による資金調達支援等、経営基盤の強化を推進。

【課題2】人口減少・少子高齢化等に伴う事業承継や取引先の確保。

総点検結果（総括）

柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

【成果1】観光キャンペーンや広域周遊観光の促進により、観光客入込数が増加傾向。

【課題1】地域間で観光客入込数の回復状況にバラツキがあるなど。

【成果2】福島空港利用者数はベトナム、台湾からの定期チャーター便や国内チャーター便の運航により増加傾向。

【課題2】風評の影響により、国際定期路線が運休中。

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

【成果1】新規高卒者の県内就職率が高水準で推移し、東京都と県内に設置した就職相談窓口によるマッチングにより一万人以上の就職が決定するなど、若者の定着と還流の進展。次世代育成支援企業認証取得企業数が着実に増加するなど、県内企業における女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組が進展。

【課題1】企業における労働力確保や業種間での雇用のミスマッチ等。

【成果2】県立テクノアカデミーにおける成長産業に対応したカリキュラムを約550名が受講し、うち約84%が県内企業へ就職、在職者訓練(テクノセミナー)の受講者数が着実に増加するなど、人材育成が進展。

【課題2】中小企業においては、自社で人材育成を行うのが困難。

総括

7か年に及ぶ施策の推進などにより、福島商工業振興基本計画に示した「本県産業のめざす将来の姿」に向けた取組は着実に進捗した。一方で、人口減少・少子高齢化の急速な進行に伴う生産年齢人口の減少を始め、AI・IoT等の活用などの第4次産業革命の進展や世界経済の動向、さらには、訪日外国人観光客の増加や働き方改革など社会環境の変化が著しく進行しており、地域経済の基盤である中小企業・小規模企業の経営に大きな影響を及ぼしている。

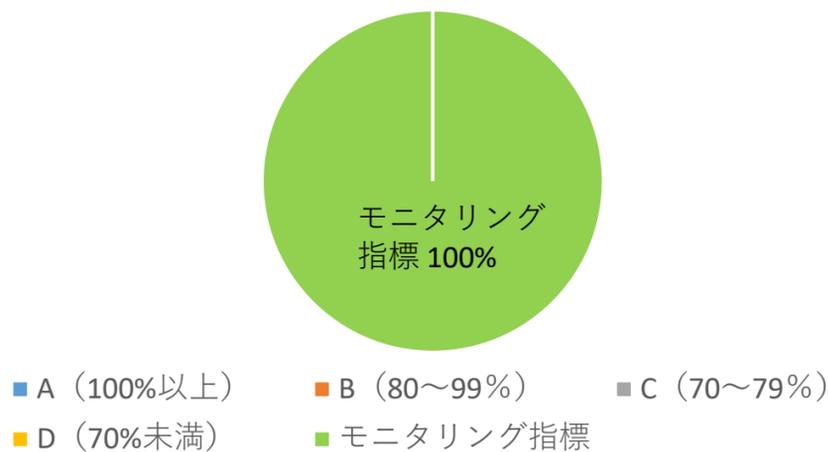
こうした中においても、県が、限りある予算や人材を有効に活用し、県内企業や商工団体等の関係団体の理解と協力を得ながら、より一層の産業振興を図るためには、次の点に留意していく必要がある。

- 広域的な視点に立ちながらも地域の特性に応じた取組を進めるため、県内企業、関係機関・団体、市町村等と連携を図り、本県産業の振興に関する施策を総合的に推進する。
- 計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルによるマネジメントシステムを導入し、政策目標の達成状況の継続的な検証や社会情勢の変化や動向等を踏まえ、必要に応じた施策の見直しを図り計画の実行性を確保する。
- 今まで取り組んできた重点施策の中の成功した取組・事例等を継続・継承しつつ、総点検により検討した重点施策の「今後の方向性」を新たな福島県商工業振興基本計画に反映させる。

現行計画「重点施策」 の現状と施策効果の分析

- 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

指標の達成状況（令和2年3月末現在）

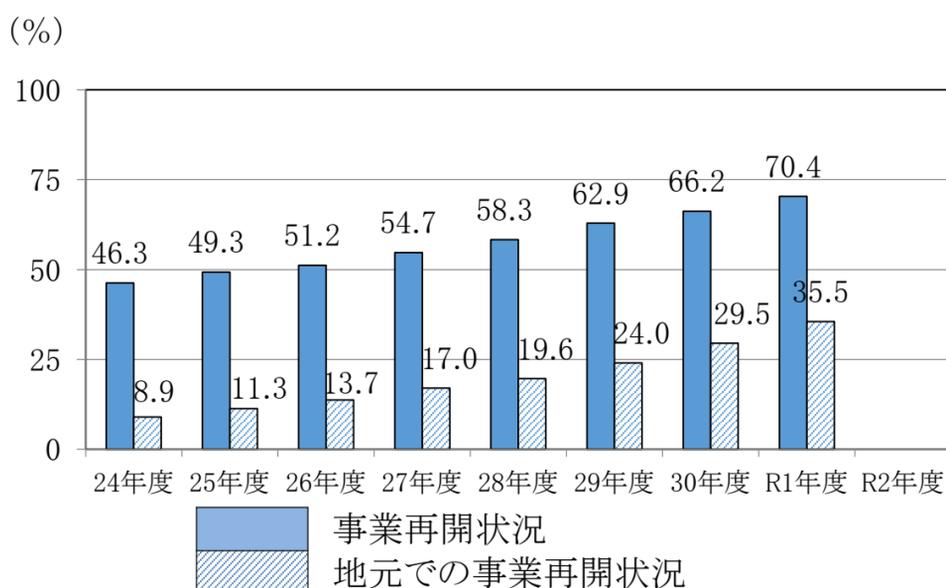


達成度	指標数	割合
A (100%以上)	0	0%
B (80~99%)	0	0%
C (70~79%)	0	0%
D (70%未満)	0	0%
モニタリング指標	1	100%
計	1	

主な指標の動き

1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

① 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況（モニタリング指標）



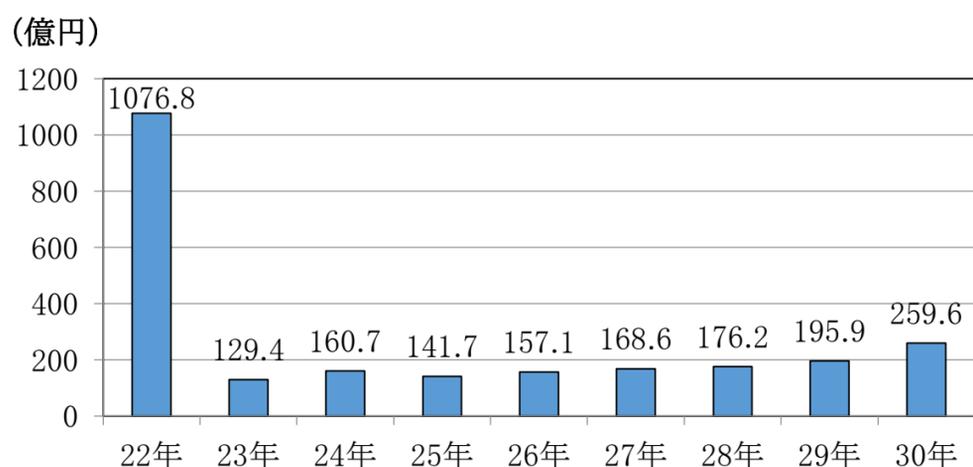
（出典：福島県商工会連合会「避難地域再開事業所数」）

達成率：－ 達成度：－

- 年々増加傾向にあるものの、避難地区事業所の事業再開率は、概ね7割となっており、地元再開は約35%にとどまっている。
- 住民の帰還が進まない等の理由により、会員事業者は帰還後の事業再開を見合わせている。また、会員事業者の高齢化、後継者不足などの問題が事業再開を遅らせている面もある。

2 東日本大震災及び原子力災害からの復興

（参考） 双葉郡の製造品出荷額等

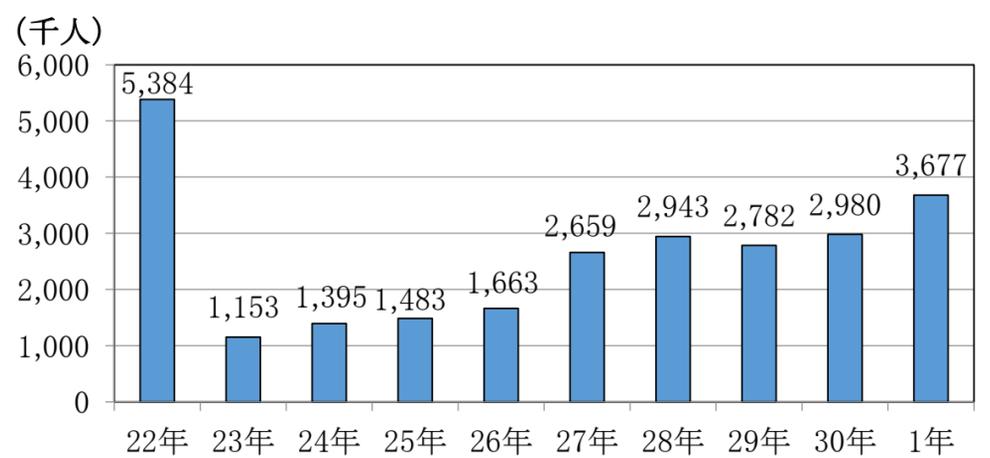


（出典：福島県統計課「工業統計調査結果報告書速報」）

- 年々増加傾向にあるものの、震災前の25%程度にとどまっている。

3 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致

（参考） 相双地域の観光客入込数



（出典：観光交流課「観光客入込状況調査」）

- 平成23年以降、概ね増加傾向にあるものの、震災前の約70%にとどまっている。

講じた施策

1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

- ① 被災中小企業等の復旧(工場の建て替え、空き工場等による事業再開等)を支援した。
 - ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
交付決定 1,140件、390億円(H25～R1年度累計)
 - ・原子力災害被災事業者事業再開等支援事業
交付決定 1,042件、97億1,900万円(H28～R1年度累計)
- ② 被災12市町村における創業等を支援した。
48件 11,180万円(H28～R1年度累計)
- ③ 官民合同チームによる被災12市町村の事業者に対する伴走型支援を実施した。
個別訪問 累計5,400件(H27～R1年度累計)
- ④ ふくしま復興特別資金により、被災事業者の資金繰りを支援した。
融資実績 15,603件(H25～R1年度累計)
- ⑤ 産業政策と一体となって被災求職者を雇い入れる事業所に対し費用の一部を助成した。
支給決定事業所数 4,966事業所、支給決定者数 18,986人(H25～R1年度累計)
- ⑥ 一時的な雇用の場を求める被災求職者に対し、雇用機会を創出し、生活の安定を図った。
雇用者数 1,676人(H28～R1年度計)

2 東日本大震災及び原子力災害からの復興

- ① 企業立地補助金により、工場等を新設又は増設する企業を支援した。
 - ・ふくしま産業復興企業立地補助金 (R2年3月現在)
549社指定(うち浜通り163社指定) **成果** 7,065人雇用創出見込み(うち浜通り1,764人)
 - ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (R2年3月現在)
198社指定(うち浜通り80社指定) **成果** 2,373人雇用創出見込み(うち浜通り1,092人)
 - ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (R2年3月現在)
82社指定 **成果** 836人雇用創出見込み
- ② ふくしま産業復興投資促進特区、ふくしま観光復興促進特区による課税の特例 (R2年2月末現在)
 - ・製造業 1,729件指定、雇用予定数 47,877人
 - ・観光業 62件指定、雇用予定数 1,102人
- ③ ASEAN地域等において本県の安全・安心の取組を発信した。
PR動画制作 14本、海外向け冊子・カタログ発行 計15,000部
現地展示会での情報発信 4回、メディアの招聘 2回
成果 輸入規制措置 震災後の54の国・地域から、20の国・地域(R2年2月現在)に減少
- ④ 帰還のために必要な公設商業施設の運営を支援した。
10市町村 12施設(H26～R1年度)

※福島イノベーション・コースト構想に関しては、「柱2ふくしまの将来を支える成長産業の創出」で整理。

3 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致

- ① ホープツーリズムツアーの造成を実施した。
116件、2,632人泊(H28～R1年度)
- ② 大幅に減少している教育旅行の誘致・回復に向け、教育旅行誘致キャラバンやバス助成を実施した。
 - ・教育旅行誘致キャラバン 74回、7,422か所(H25～R1年度)
 - ・学校へのバス助成 3,476件、531,999人泊(H27～R1年度)**成果** 教育旅行入込数 H30年度: 7,047校(震災前の89.0%まで回復)
517,820人泊(震災前の72.9%まで回復)

課題

- ① 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率は、増加傾向にあるものの、全事業所の約7割にとどまっている。また、住民の帰還が進まない等の理由により、会員事業者は帰還後の事業再開を見合わせているほか、会員事業者の高齢化、後継者不足などの問題等により、地元での再開率は35.5%と低い状況にある。また、避難指示解除の時期により、双葉郡の各市町村において事業再開の状況に差が出ている。
- ② 平成30年の双葉郡の製造品出荷額等は平成22年と比較して25%程度に留まっている。
- ③ 県産農産物輸出額は増加傾向にあるが、国内外の産地との競争などにより伸び悩んでいる国・地域もある。また、依然として輸入規制措置がとられている国・地域があるほか、規制対象外の品目であっても、風評により輸出が拡大しない状況にある。
- ④ 平成23年度に学校数が2,082校、人泊数が132,445人泊まで落ち込んだ教育旅行入込数は、誘致キャラバンやバス助成等の実施により、平成30年度で学校数が7,047校、人泊数が517,820人泊まで増加し、震災前と比較して学校数で89.0%、人泊数で72.9%まで回復したが、震災前の水準までは回復していない。教育旅行は、一度行き先変更が生じると固定される傾向にあること、保護者の意向が尊重され、行き先の決定には保護者全員の同意や理解が必要になるなどの特性があり、一般の観光誘客に比べ、対策の効果が現れるまで相当程度の時間が必要となる。

今後の方向性

- ① 地元での事業再開率は低い状況にあるとともに、今後、避難指示解除や特定復興再生拠点の整備が進展することから、福島相双官民合同チームや地元商工団体と連携し、引き続き、事業再開をはじめ、新たな事業展開や販路拡大、さらには域外からの新たな活力の呼び込みを進めていく必要がある。
- ② 双葉郡の製造品出荷額等の回復状況は低調にあるため、出荷額の増加を目指し、福島イノベーション・コースト構想を軸とし、企業誘致や創業支援により、産業の集積を図っていく必要がある。
- ③ 本県の現状や県産品の安全・安心に関する正確な情報の発信、県産品のおいしさや品質の高さなど魅力を伝え、輸入規制の緩和や解除、さらに輸出拡大に向けた取組を継続していく必要がある。
- ④ 引き続き、助成制度や誘致キャラバンを実施するとともに、ホープツーリズムなど震災・原発事故を経験した本県独自のプログラムを推進する。さらに、風評を払拭し、更なる誘客を図るため、本県の現状と安全性について粘り強く情報発信していく必要がある。



[事業再開の促進]



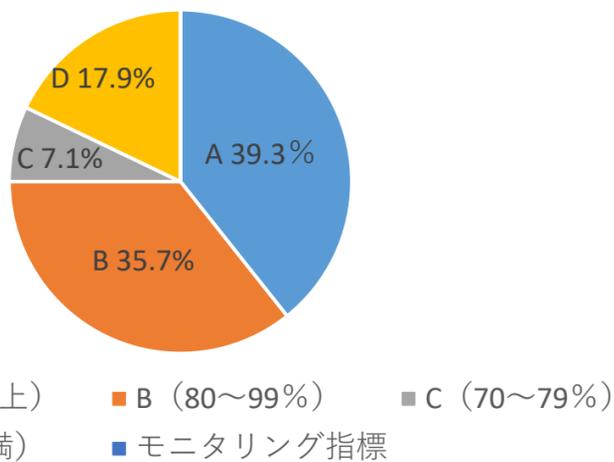
[南相馬市「小高ストア」]



[教育旅行の促進]

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

指標の達成状況（令和2年3月末現在）



達成度	指標数	割合
A (100%以上)	11	39.3%
B (80~99%)	10	35.7%
C (70~79%)	2	7.1%
D (70%未満)	5	17.9%
モニタリング指標	0	0%
計	28	

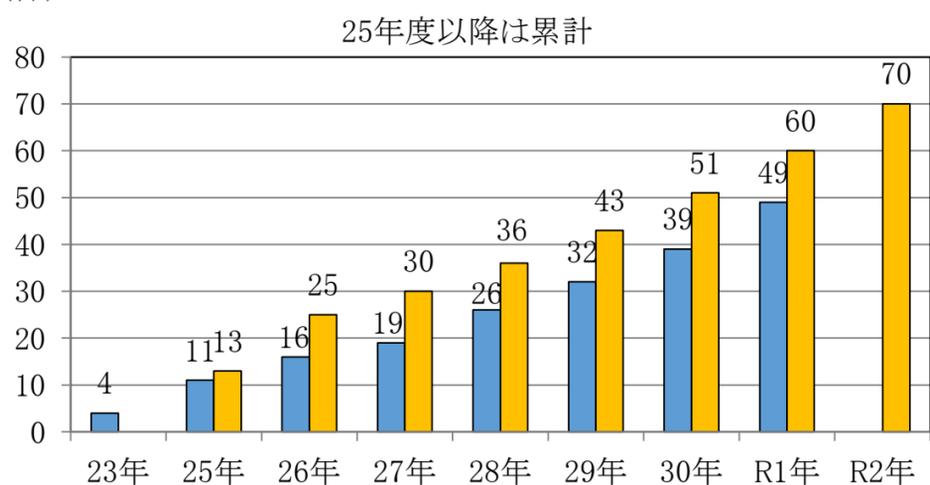
主な指標の動き

凡例 ■■■ 実績値 ■■■ 目標値

1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

① 再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数（目標値：60件（令和元年））

(件)



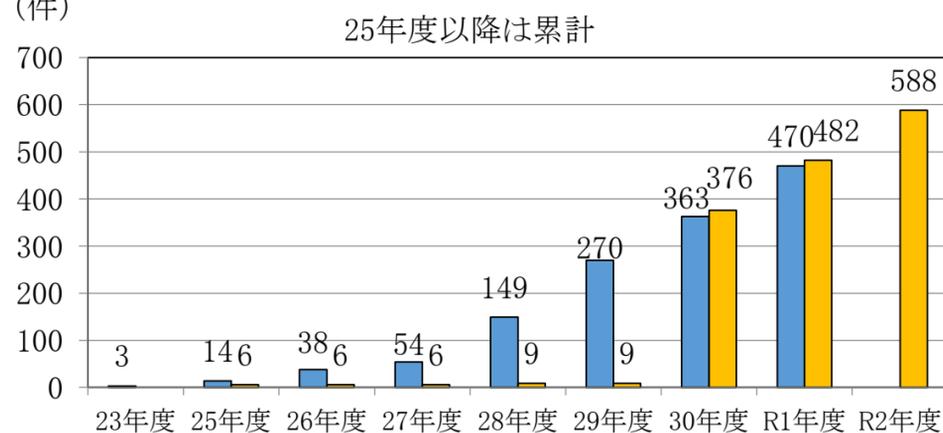
(出典:企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」)

達成率：81.7% 達成度：B

- 再生可能エネルギーを利用した発電施設は年々増加しているものの、発電設備や関連部品等の製造工場の立地については、現時点では目標どおりに進んでいない。
- 異業種からの新規参入に向けて環境整備が不十分なことや、事業拡大に時間を要することなどが要因として考えられる。

② 再生可能エネルギー関連研究実施件数（目標値：482件（令和元年度））

(件)



(出典:産業創出課「地域における科学技術指標に関する調査」)

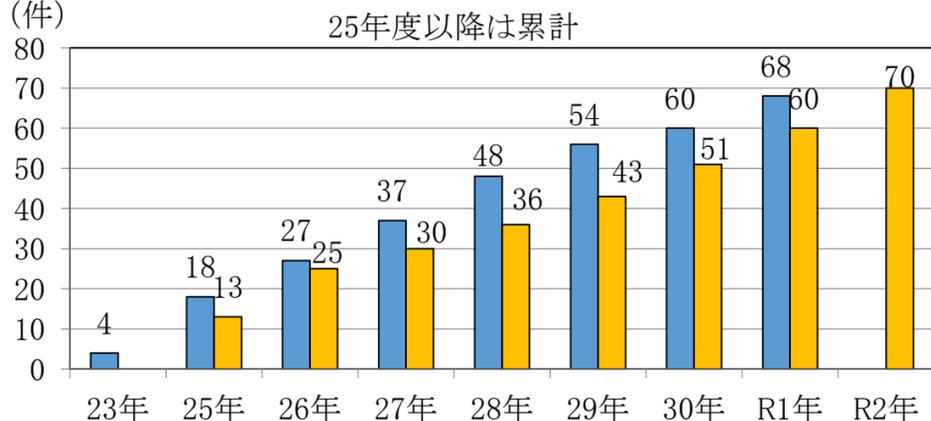
達成率：97.5% 達成度：B

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県による実証研究補助や産総研福島再生可能エネルギー研究所による研究開発、エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的・総合的支援などにより、産学官の共同研究実績件数は着実に増加している。

2 医療関連産業の育成・集積

① 医療福祉機器の工場立地件数（目標値：60件（令和元年））

(件)



(出典:企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」)

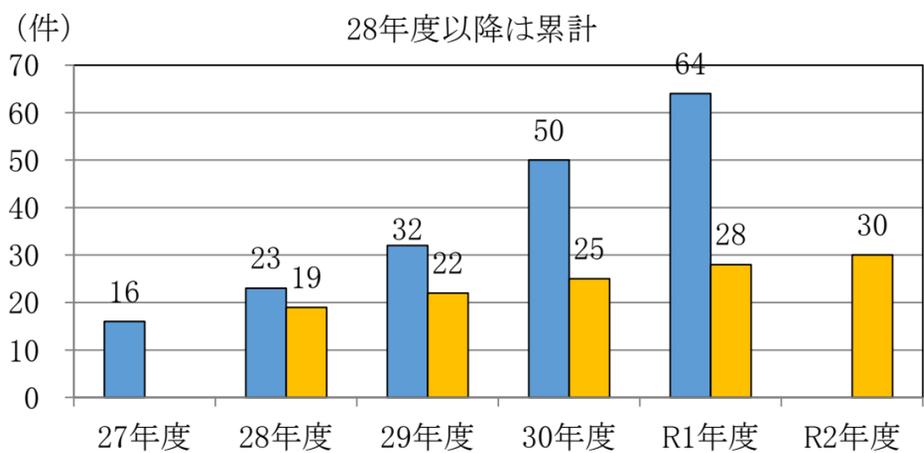
達成率：113.3% 達成度：A

- 企業立地補助金や次世代医療関連産業集積プロジェクトに基づく取組の成果により、立地件数は順調に推移している。

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

3 ロボット関連産業の育成・集積

① ロボット関連研究実施件数（目標値：28件（令和元年度））



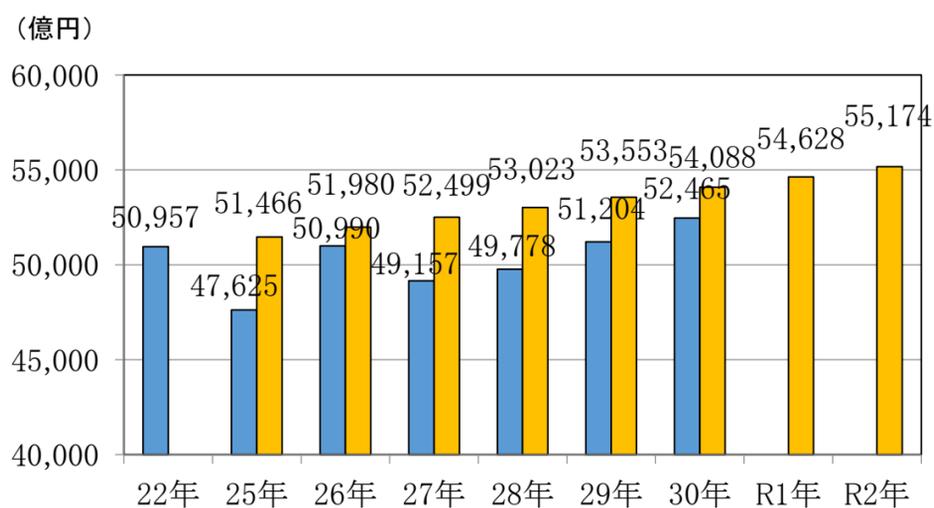
（出典：産業創出課「地域における科学技術に関する調査」）

達成率：228.6% 達成度：A

- ・平成27年度から平成29年度まで、会津大学と県内企業との災害対応等ロボットの研究開発を支援した。
- ・平成30年度からは会津大学に加え、福島大学、日本大学工学部、福島高専と県内企業との研究開発の支援を行っている。
- ・研究開発支援や県産ロボットの導入支援などの取組により、ロボット関連産業への県内企業の参入や産学連携が進んできている。

4 輸送用機械・半導体関連産業等の振興

① 製造品出荷額等（目標値：54,088億円（平成30年））



（出典：経済産業省「工業統計」（実績））

達成率：97.0% 達成度：B

- ・概ね増加傾向にあり、H30の製造品出荷額は目標値に達成していないものの、東日本大震災以降、過去最高額となっている。しかし、平成30年と平成22年を比較すると、全国平均では平成22年比で10%程度増加しているのに対し、福島県は2.9%増と伸び率は低調である。
- ・平成30年の平成22年からの増減を地域別で見ると、県南、会津、相双地域で増加しているのに対し、県北、県中、南会津、いわき地域で減少している。
- ・産業中分類からみた製造品出荷額等の上位産業は、最も高いのが「情報通信機械器具」、次いで「化学工業」「輸送用機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」と続き、上位4産業は震災前の平成22年と変わっていない。
- ・前年比増減でみると、増加したのは、「業務用機械器具」「電子部品」等の18産業、減少したのは「電気機械器具」「情報通信機械器具」等の6産業であった。

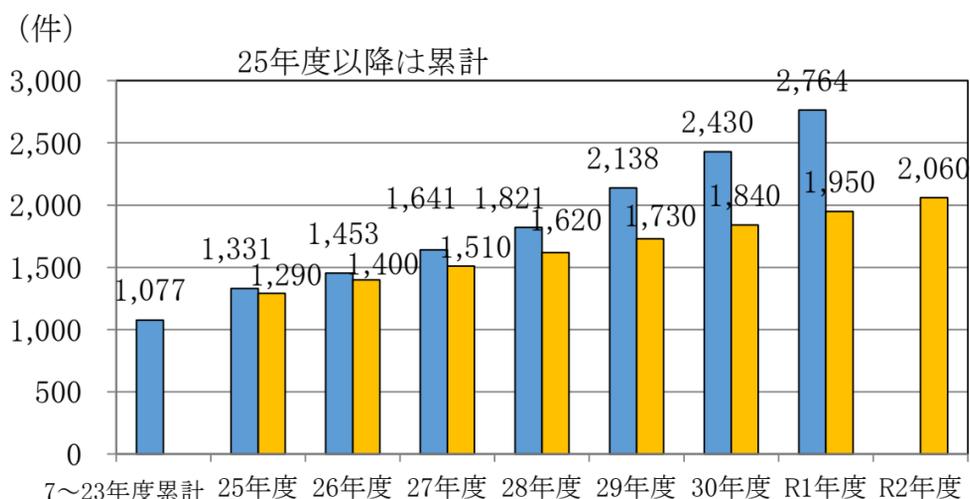
<地域別：H30,H22増減>

地域	H30年	H22年	増加率
県北	13,051	13,266	98.4%
県中	11,869	12,924	91.8%
県南	9,376	7,398	126.7%
会津	4,195	3,946	106.3%
南会津	197	211	93.4%
相双	4,210	3,509	120.0%
いわき	9,410	9,703	97.0%
計	52,308	50,957	102.7%

（出典：福島県統計課「工業統計調査結果報告書（速報）」）

5 産業クラスターの形成

① 産学官共同研究実施件数（目標値：1,950件（令和元年度））



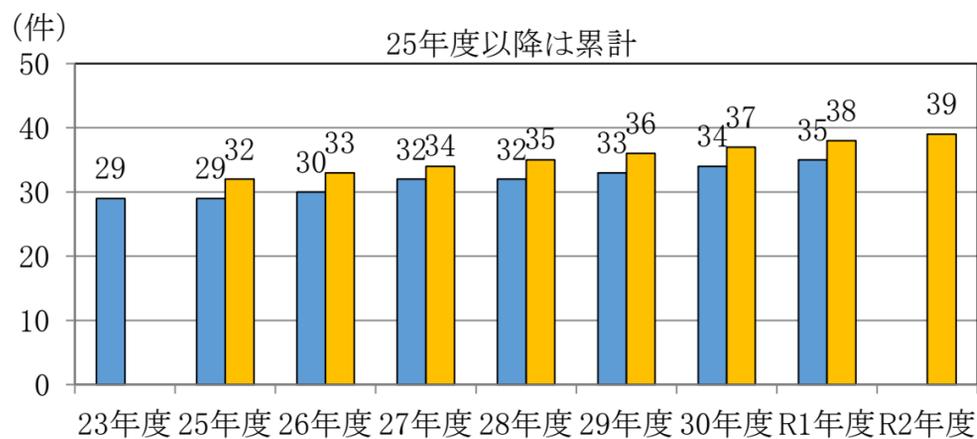
（出典：産業創出課「地域における科学技術指標に関する調査」）

達成率：141.7% 達成度：A

- ・震災以降の国等における復興関連の研究開発予算の増加に加え、産業支援機関によるマッチング支援等により、産学官共同研究の実施件数は大きく増加し、平成29年度時点で、令和2年度の目標を達成している。

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

② 大学発ベンチャー企業数（目標値：38件（令和元年度））

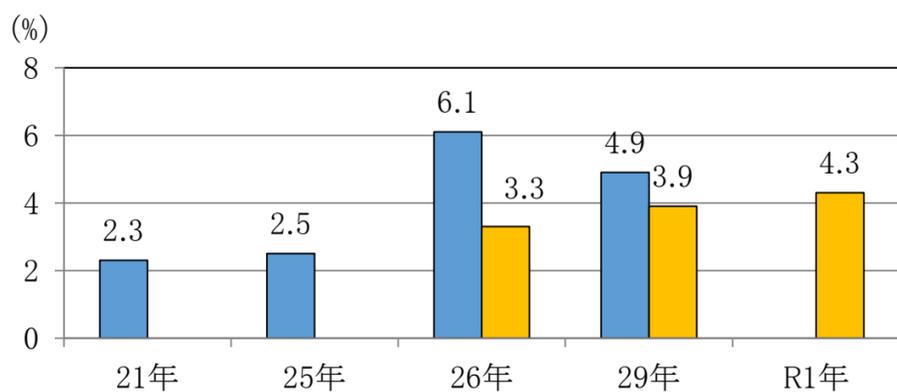


達成率：92.1% 達成度：B

- ・県内大学等と連携してベンチャー企業創出の取組を行っており、毎年1社程度が新設されている状況にあるものの、目標達成には至っていない。
- ・技術を持った起業意欲ある教員を経営面や資金面、大学の制度面等からサポートする環境が十分に整っていないことが要因と考えられる。

(出典：産業創出課「地域における科学技術指標に関する調査」)

③ 開業率（新規開設事業率）（目標値：3.9%（平成29年度））



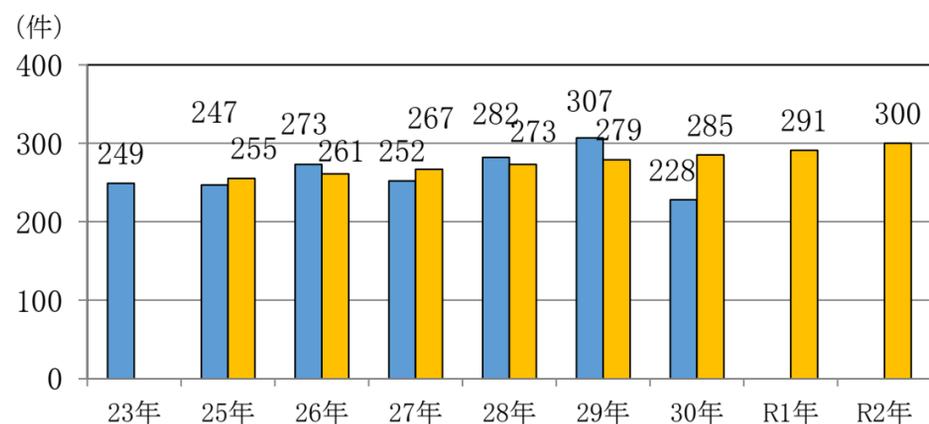
達成率：125.6% 達成度：A

- ・目標値を超えて推移しており、平成26年には目標値の2倍近くに至っている。
- ・産業競争力強化法の施行(平成26年1月)に伴い、各市町村、支援機関、金融機関等の連携体制が構築されてきたことや創業補助金を始めとする各種の支援策が充実したことなどが要因として考えられる。

(出典：総務省統計局「経済センサス」)

6 技術革新の推進

① 特許出願件数（目標値：285件（平成30年））



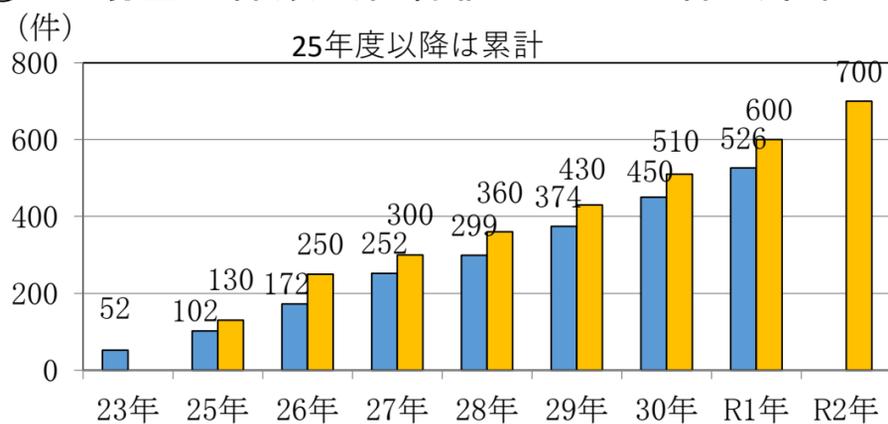
(出典：特許庁「特許行政年次報告書2019版」)

達成率：80.0% 達成度：B

- ・件数は概ね維持しているが、年度によりばらつきがある。
- ・理由としては、企業等の研究開発費の変化や開発期間の変更等により、研究成果が出る時期や出願の時期に影響がでていることが考えられる。
- ・なお、平成25年から30年の累計をみると、目標1,620件に対し、実績は1,589件と98.1%の達成率となっている。

7 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

① 工場立地件数（目標値：600件（令和元年））



(出典：企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」)

達成率：87.7% 達成度：B

- ・工場立地件数は年々増加しているものの目標値に対する達成度は低い状況にある。
- ・地区別にみると、県中地区が115件で最も多く、次いで、相双地区が100件、いわきが87件、県北が87件、県南が77件、会津(南会津を含む)地区が60件であった。
- ・新産業創出に向けた各種取組による生産施設の新増設、さらには企業立地補助金等の採択を受けながら届出に至っていない企業や、新たに企業立地補助金等の採択を受ける企業もいることから、今後も届出増が見込まれる。

<地域別(H25～H30合計)>

県北	県中	県南	会津	相双	いわき	計
87件	115件	77件	60件	100件	87件	526件

講じた施策

1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

① エネルギー・エージェンシーふくしまなど関係機関と連携を図りながら、再生可能エネルギー産業の集積を促進した。

成果 関連産業の工場立地件数 49件(H25～R1年累計)

② 産総研福島再生可能エネルギー研究所など関係機関と連携を図りながら、県内企業の技術高度化を支援した。

支援件数 89件(H25～R1年度)

③ 県内企業の販路拡大に向け、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)を開催した。
県内企業出展者数 774団体(H25～R1年度累計)

④ 再生可能エネルギー先進地である欧州地域との経済交流を推進した。
連携覚書締結 ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW州)(H26年2月～)、
ドイツ・ブラウンホーファー研究機構(H26年2月～)
デンマーク王国大使館(H26年12月～)
ドイツ・ハンブルク州(R元年10月～)
スペイン・バスク州(R元年10月～)

成果 NRW州企業のシステムを活用し、県内企業がバイオマス分野への新規参入を実現
県内企業がNRW州企業と共同で研究開発を実施 20件

⑤ 国や関係機関と連携を図りながら、再生可能エネルギー由来の水素製造実証施設の整備を進めた。

2 医療関連産業の育成・集積

① 医療機器開発支援センターを核として、医療関連産業の集積を促進した。

成果 関連産業の工場立地件数 68件(H25～R1累計)
医療機器製造業登録数 H25:61件 → R1:72件
医療機器受託生産金額 H25:224億円 → H30:441億円(全国1位)

② 医療関連産業の集積を進めるため、研究開発や事業化、販路開拓を支援した。
機器開発 52件採択(H25～28年度累計)

成果 事業化又は事業化準備中の製品 25件

③ 県内企業の販路拡大に向け、メディカルクリエーションふくしまを開催した。
県内企業出展者数 延べ661企業・団体(H25～R1年度累計)

④ 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターにおける医薬品開発等を支援した。

成果 ベンチャー企業3社創出

⑤ 将来の医療関連産業を担う人材を育成した。

育成数(H28～R1年度) 若手研究者・大学院生 30名、大学生等 141名、県内の高等学校 102校

成果 若手研究者 9名が県内定着
大学院生 9名が医療関連企業(県内に事業所を有する企業)就職・県内大学院進学

⑥ 先進地である欧州地域、今後成長が期待されるタイ王国との経済交流を推進した。
連携覚書締結 ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW州)(H26年9月～)
タイ王国(H29年6月～)

成果 県内企業が開発した製品について、北米・ドイツで販売を行うNRW州企業と販売代理店契約を締結
県内企業が製造した部材を、NRW州企業が製造する医療機器に使用
県内企業とNRW州の大学病院が共同で医療機器を開発中
県内企業、タイ王国企業で合弁企業設立

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

3 ロボット関連産業の育成・集積

① ロボットテストフィールドを整備し、平成30年7月以降、順次施設を開所。(令和2年3月末全面開所)

成果 来訪者数 累計22,600名(H30年7月～R2年3月)

② ロボットテストフィールド、福島浜通りロボット実証区域の取組により、実証試験の誘致、関連企業の集積を図った。

成果 ロボットテストフィールド・浜通り実証区域 ロボット研究開発数 54件(H28年度～)

〃

実証試験誘致数 331件(H27年8月～R2年3月)

浜通り地域等へのロボット関連進出企業数 49社(東日本大震災以降)

③ 県内企業のロボット産業への参入を促進するため、ロボットや要素技術の研究開発を支援した。

ロボット関連産業基盤強化事業採択件数 延べ57件(H27～R1年度累計)

④ ロボット・航空宇宙フェスタふくしまにおいて、展示・商談の場を提供し、県内企業の販路開拓を支援した。

県内出展者数(ロボット分野) 延べ175企業・団体(H27～R1年度累計)

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

① 航空宇宙関連産業への参入に向け、認証の取得を支援した。

支援件数 5社(H28～R1年度累計)

成果 認証取得件数 5件(H28～R1年度)

② 県内企業が持つ高い技術力をPRし、取引拡大につながるよう商談会等への出展を支援した。

国内商談会出展 28社(H28～R1年度累計)

国外商談会出展 2社(H30年度)

5 輸送用機械・半導体関連産業等の振興

① 輸送用機械製造企業に対し、大手企業との展示商談会の開催や展示会出展支援など取引拡大を支援した。

商談会出展企業数 264社(H25年度～R1年度)

② 県内にICT企業やデータセンター等を誘致した。

成果 企業立地補助金支援 10社誘致、130人の雇用を創出(H25～R1年度累計)

ICTオフィス立地促進事業等 16社(H26～R1年度累計)

6 産業クラスターの形成

① 起業を促進するため、女性や若者など多様な起業希望者を支援した。

102社の企業を支援(H26～R1年度)

② 西口インキュベーションルームにおいて、起業準備期から起業後まできめ細かな支援を実施した。

入居者数 計54社(H25～R1年度)

③ 中小企業者等が行う新たな製品開発や販路開拓など新たな事業展開を支援するため、ふくしま産業応援ファンドによる助成を行った。

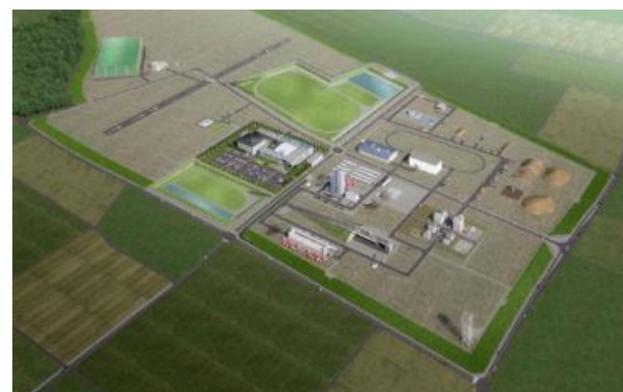
採択件数 125件、助成総額 453,004千円(H25～H30年度)



[ドイツ・NRW州経済省との覚書締結]



[ふくしま医療機器開発支援センター]



[福島ロボットテストフィールド]

7 技術革新の推進

- ① 浜通り地域等の復興に寄与する新技術の実用化開発プロジェクトを支援した。
補助件数 250件(H28～R1年度)
- ② ハイテクプラザや地域産業復興・創生アドバイザーが企業を訪問し、技術的助言を行った。
地域産業復興・創生アドバイザーによる訪問企業数 290件(H25～R1年度)
ハイテクプラザによる技術指導 246件(R1年度)
成果 事業化件数 46件(H25～R1年度)
- ③ 構想から事業化までの製品開発サイクルに対し、知的財産の創造・保護・活用の一貫支援を実施した。
支援件数 17件(H29～R1年度)
- ④ 県内大学等と連携し、技術と起業意欲を持った研究者の発掘から事業化に向けた伴走支援までを実施し、成功モデルとなる大学発ベンチャーの創出に取り組んだ。
大学発ベンチャー創出件数 3件(H30～R1年度)

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

- ① 新たな産業集積へ向けて取り組む本県の施策、優遇制度を的確にPRするため、ホームページの改定、パンフレットの制作を実施するとともに、企業を訪問し、誘致活動を実施した。
企業訪問件数 16,811件(H25～R1年)
- ② 企業立地補助金により、県内に工場等を新設又は増設する企業を支援した。
 - ・ふくしま産業復興企業立地補助金(R2年3月現在)
549社指定 **成果** 7,065人雇用創出見込み
 - ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(R2年3月現在)
198社指定 **成果** 2,373人雇用創出見込み
 - ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(R2年3月現在)
82社指定 **成果** 836人雇用創出見込み
- ③ 市町村が工業団地の整備を行う際に利子補給による支援を行った。
補助金件数 9件(H28～R1年度)



[航空宇宙関連産業の推進]



[製品開発の促進]



[企業誘致の推進]

課題

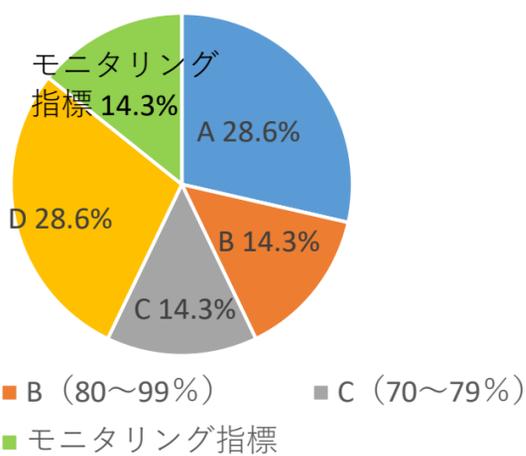
- ① 製造品出荷額等は東日本大震災後の平成23年に43,208.8億円まで落ち込んだが、平成30年には52,465億円に達し、震災前の水準まで回復したものの、目標値には達していない。また、全国平均は震災前の平成22年比で約10%増加しているが、本県は、約2.9%増と伸び率は低調であることから、更なる産業の育成・集積を図っていく必要がある。
- ② 工場立地件数は増加傾向にあるものの、目標には達していない。進出を希望する企業とのマッチングや工場の新増設に伴う人員の確保が課題となっている。
- ③ 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積については、エネルギー・エージェンシーふくしまによるコーディネート活動や福島再生可能エネルギー研究所との連携により、産学官の共同研究は着実に増えているものの、県内企業の新規参入や事業拡大に向けて、開発された技術の事業化や、人材の育成・確保が課題である。
- ④ 医療関連産業の育成・集積については、医療機器受託生産金額が全国1位となるなど一定の成果が出ているが、県内企業における開発人材の育成・確保や開発した製品の販路拡大が課題となっている。
- ⑤ ロボット関連産業の育成・集積については、福島ロボットテストフィールドに全国から集まる最先端の研究者と県内企業の連携を促進し、新たなビジネスの創出を図っていくため、県内企業が持つ技術の高度化と情報発信の強化を図っていく必要がある。
- ⑥ 航空宇宙関連産業の育成・集積については、新規参入の促進や関連企業の技術力向上、クラスター形成の促進を行ってきたが、他地域と比較してコスト競争力に弱さがみられることが課題となっていることから、クラスターの取引拡大や生産体制の向上等により、競争力の強化を図っていく必要がある。
- ⑦ 福島第一原子力発電所の廃炉作業が進められる中、福島第二原子力発電所の廃炉も決定され、廃炉関連産業におけるビジネス機会の更なる拡大が見込まれる一方、地元企業の当該事業への参入促進が課題である。
- ⑧ 知的財産の戦略的な活用を推進しているが、県内企業において、知的財産の維持・活用に関する知見が少ないことや、知的財産の社内管理体制の整備が不足していることから、出願・取得した知財の活用が十分でないことが課題である。
- ⑨ 県内ものづくり企業へのAI・IoTの導入については、企業にとって導入効果が未知数であることや新たな技術習得が必要であることなどの理由により活用が進んでいないことが課題である。
- ⑩ 創業補助金による資金面の支援やインキュベートルームによる事務所・経営面の支援、創業支援ウェブサイト運営による情報面の支援等の実施により、開業率は目標値を達成してきたが、更なる創業を生むためには、女性を始めとした潜在的な起業家を幅広く発掘するような環境整備が必要である。

今後の方向性

- ①② 製造品出荷額等は増加傾向にあるものの、目標値には達していないことから、企業にとってインセンティブとなる企業立地補助金等の優遇制度の周知、市町村と連携した積極的な企業へのアプローチなどの取組と併せ、新規地元雇用者を確保するため各企業の実情に応じた個別コンサルティングなどを実施し、企業誘致を図っていくとともに、ロボットテストフィールドや医療機器開発支援センター等の各研究開発拠点を核として、県内企業の技術開発、販路開拓支援など各種取組を推進し、成長産業の育成・集積を図っていく。
- ① 福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、引き続き技術開発等への支援に取り組むとともに、構想を更に加速させるため、革新的な技術・シーズを有するイノベーターの呼び込みや、潜在的に優れたプロジェクトの掘り起こしを行い、イノベーションの創出を図る。
- ③ 阿武隈地域における風力発電事業の進展や福島水素エネルギー研究フィールドの開所など、福島新エネ社会構想に関する取組が進んでいることから、引き続き、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、県内企業の技術の高度化を図るとともに、エネルギー・エージェンシーふくしまを核としてネットワークの構築から新規参入、人材育成、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援する。
- ④ 医療機器開発支援センターを核として、企業の開発・事業化や人材育成の支援を継続するとともに、他分野からの新規参入を促進する。また、国内外の展示会への出展や、医療機関や高齢者施設等への導入を促進する取組等を通じて、企業の販路拡大を支援する。
- ⑤ 福島ロボットテストフィールドにおいて、ドローンや空飛ぶクルマ、自動運転技術等、今後大きな進展が見込まれる分野を中心に企業誘致を進め、利活用促進を図るとともに、産学連携による共同研究や要素技術開発の支援を通じた県内企業の技術力向上、ロボットフェスタ等における県産ロボットのPR、コーディネーターによるマッチング支援など、関連産業の育成・集積に向け一体的・総合的に支援していく。
- ⑥ 航空宇宙関連の育成・集積に向け、更なる新規参入に向けた認証取得支援を継続するとともに、ハイテクプラザによる企業の個別課題の解決、企業の設備投資支援等により、中核企業を育成し、クラスター体制の強化を図る。
- ⑦ 廃炉作業で必要となる設備や部材の製造、建設・解体等の分野はもとより、サービス業等を含めた裾野の広い分野で、元請企業の地元企業からの調達や地元企業の廃炉産業への参入の拡大を推進する。推進にあたり、ニーズ側とシーズ側のマッチングをより効果的に進めるため、地元企業と元請企業とのマッチング機会の提供やマッチングを支援するサポート体制を強化する。
- ⑧ 知的財産の戦略的な活用に向け、新製品開発や保有する技術の活用に関して、開発構想、研究開発、実用化・事業化等の各段階における知的財産の取得のほか、知的財産の維持管理に関する課題とその解決に向けた支援を強化する。
- ⑨ 今後、AI・IoTや5G(第5世代移動通信システム)を活用した技術の進展など経済環境の変化が加速することが予想されることから、AI・IoT等を活用した生産性向上や研究開発の支援等による中小企業の技術力向上を図る。
- ⑩ 将来の福島県をけん引する企業が生まれるよう、女性・若者の起業支援や大学発ベンチャーの支援をしてきたところであり、引き続き、起業希望者が気軽に相談できるメンター人材を育成するなど、創業しやすい環境づくりを推進していく。

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

指標の達成状況（令和2年3月末現在）



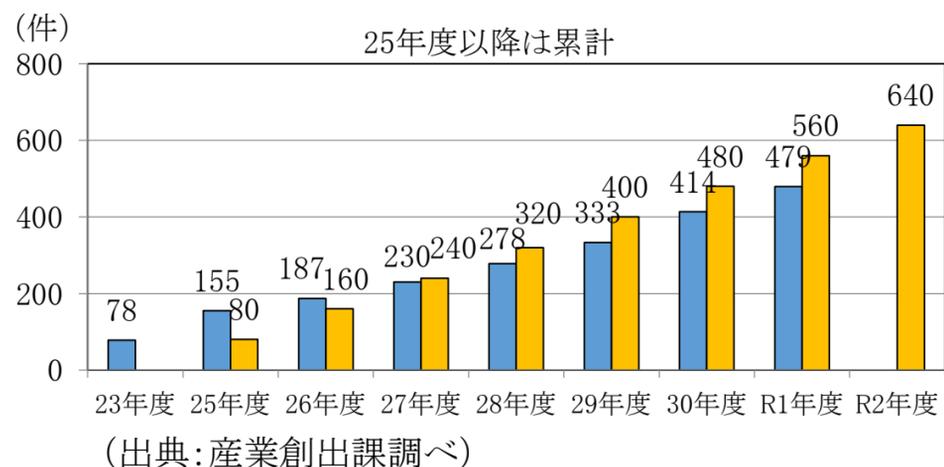
達成度	指標数	割合
A (100%以上)	4	28.6%
B (80~99%)	2	14.3%
C (70~79%)	2	14.3%
D (70%未満)	4	28.6%
モニタリング指標	2	14.3%
計	14	

主な指標の動き

凡例 ■■■ 実績値 ■■■ 目標値

1 農商工連携等による地域産業6次化の推進

① 福島県県産品加工支援センターにおける製品開発に係る技術相談・技術指導等の件数（目標値：560件（令和元年度））

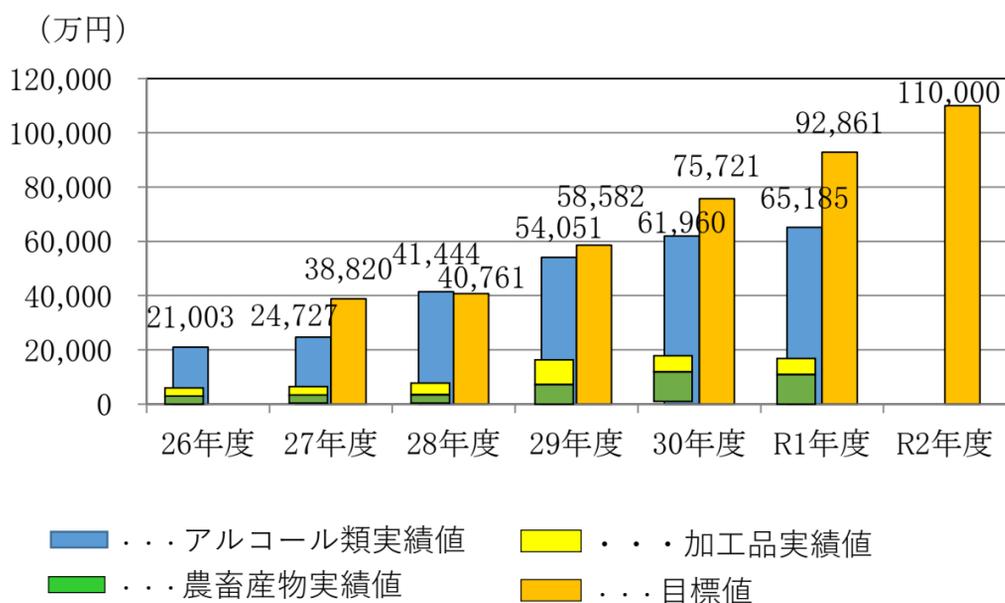


達成率：85.5% 達成度：B

- 各年度ごとに30～80件と着実に増加しているものの、平成27年度以降は目標値に達していない。
- 地域産業6次化が進展してきたこと、製品開発ばかりでなく、生産管理や販路開拓など相談ニーズが多様化してきたことが要因と考えられる。

2 県産品のブランド力の向上

① 県産品（農産物・加工食品・酒類）輸出額（目標値：92,861万円（令和元年））



達成率：70.2% 達成度：C

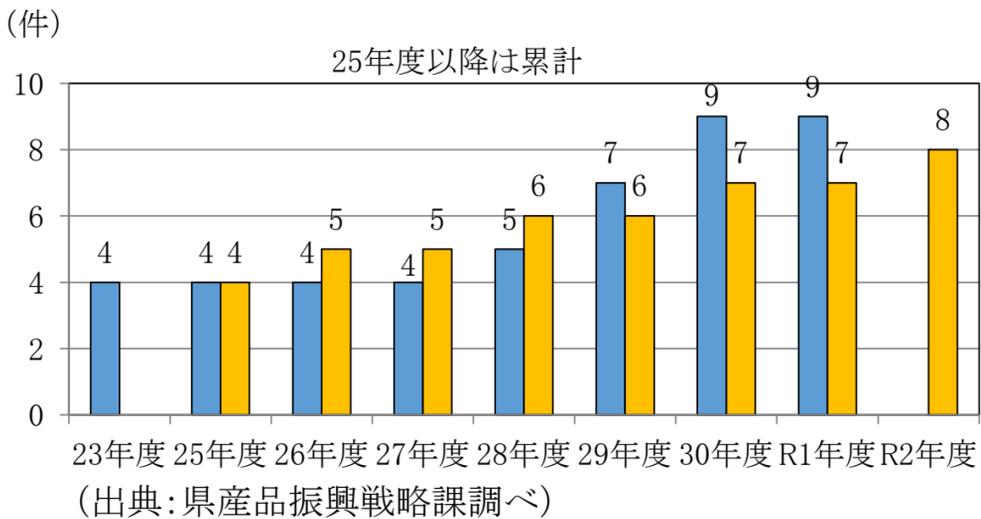
- 本県産農産物輸出量は、東南アジアを中心に桃や梨、米などの輸出量が増加し、震災前の水準を超えた。
- 日本酒を含むアルコールの輸出もアメリカを中心に増加している。

<品目別>

品目	H26	H27	H28	H29	H30	R1
アルコール	18,732	21,102	34,979	36,338	44,747	48,255
加工品	1,152	1,732	3,106	9,865	6,185	5,022
農畜産物	1,119	1,893	3,359	7,848	11,028	11,098
計	21,003	24,727	41,444	54,051	61,960	65,185

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

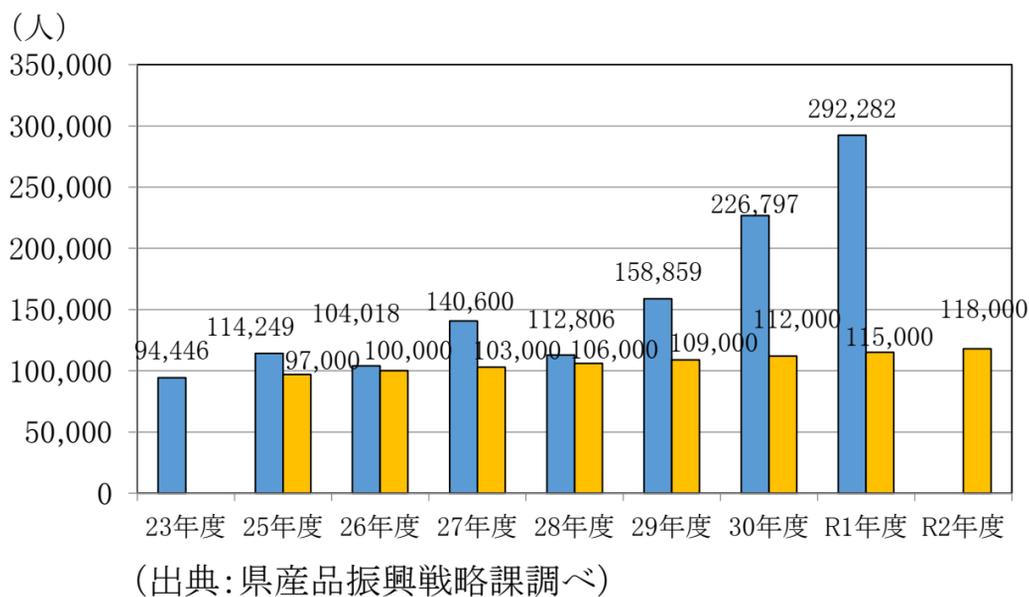
② 地域団体商標登録件数（目標値：7件（令和元年度））



達成率：128.6% 達成度：A

- ・平成28年度以降、増加傾向にあり、順調に推移している。
- ・平成30年度時点で登録件数は9件となり、令和2年度の目標値を超えている。

③ 観光物産館の購買者数（目標値：115,000人（令和元年度））

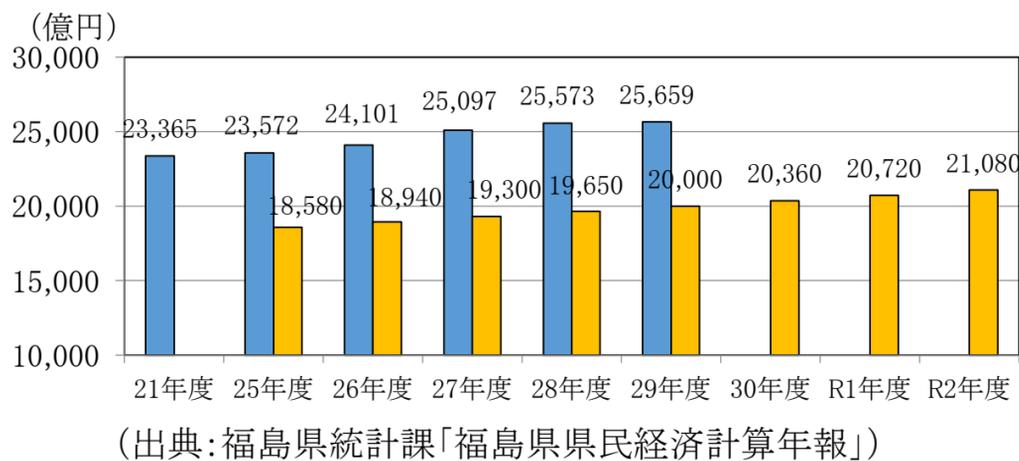


達成率：254.2% 達成度：A

- ・年度ごとに増減はあるものの、各年度で目標を達成している。
- ・県の事業と連携したフェアの開催や商品の充実化が図られており、購買者数の増加につながっている。

3 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興

① 商業・サービス業の総生産額（付加価値額）（目標値：20,000億円（平成29年度））



達成率：128.3% 達成度：A

- ・県内経済は、個人消費の概ね堅調な推移や雇用情勢の改善を背景に回復基調が続き、商業・サービス業総生産額も堅調な増加を続けている。
- ・消費動向は景気に左右されやすく、また、人口減少、少子高齢化による消費市場の縮小、労働力不足、経営者の高齢化や後継者不在などの事業承継の問題等、事業者を取り巻く今後の環境は厳しい状況にある。

4 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

① 中小企業支援機関の相談件数（モニタリング指標）

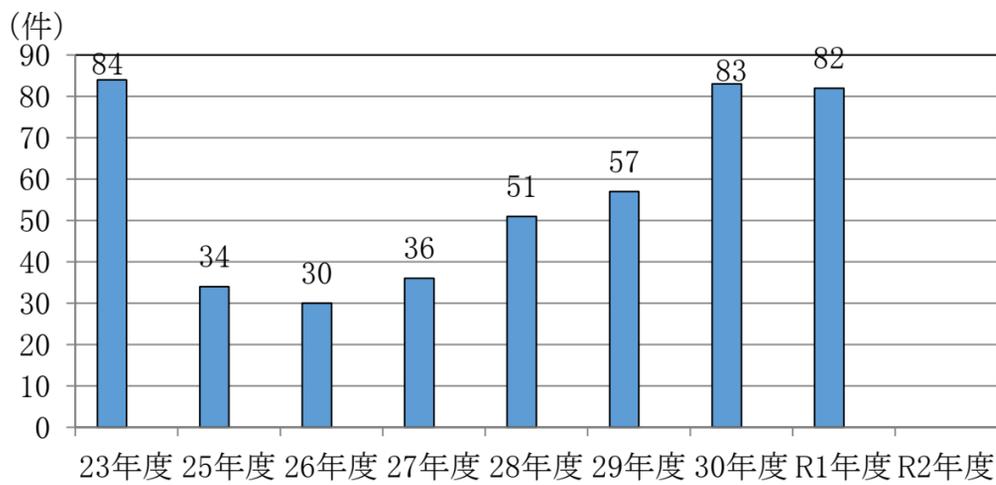


達成率：— 達成度：—

- ・年度ごとに増減はあるものの、平成25年度以降は概ね増加傾向にある。
- ・小規模事業者の経営状況の分析や経営計画の策定等を行う伴走型での支援、さらには、少子高齢化等の社会構造の変化による事業承継への対応等が増加の主な原因となっている。

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

② 企業倒産件数（モニタリング指標）



23年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 R1年度 R2年度

(出典: (株)東京商工リサーチ「福島県企業倒産状況」)

達成率：－ 達成度：－

- ・震災後、公共工事の増加等により全国最少水準まで大きく減少したが、平成27年度に増加に転じ、以降増加傾向が続いている。
- ・増加の背景として、建設需要等がピークアウトし減少傾向にあること、求人が充足せず人件費が収益を圧迫していること、などがある。

<地域別(令和元年度)>

県北	県中	県南	会津・南会津	相双	いわき	計
19件	25件	5件	15件	3件	15件	82件

<産業別(令和元年度)>

農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	計
2件	16件	9件	9件	19件	1件	6件	20件	82件

<参考:休廃業・解散件数(株)帝国データバンク「休廃業・解散」動向調査>

地域等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
福島県	310	358	338	349	380	346	424
東北	1,669	1,679	1,571	1,694	1,674	1,707	1,850
全国	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	23,026	23,634



[事業承継相談]



[県産品のプロモーション活動]



[日本橋ふくしま館「MIDETTE」]

講じた施策

1 農商工連携等による地域産業6次化の推進

- ① 県産品加工支援センターにおいて、加工食品に関する相談対応及び技術指導を実施した。
相談・指導件数 2,772件(H25～R1年度)

2 県産品のブランド力の向上

- ① クリエイターとのコラボレーションにより、伝統工芸等における新たなブランド価値の創出を図った。
成果 新商品開発件数 212点(H28～30年度)
- ② 日本橋ふくしま館 MIDETTE を活用した情報発信を実施した。
成果 来館者数 2,306,222人、売上 2,467,043千円(H26～R1年度)
- ③ 県産日本酒の効果的な情報発信と販売を促進した。
日本酒動画制作 5本、雑誌掲載 24回
成果 首都圏等で県産酒が飲める店「福の酒」登録店 602店(R2.6.24現在)
- ④ 新たな海外販路開拓の向けて、商談、プロモーションなどを実施し県産品の販路拡大を支援した。
県産品トップセールス 15回、現地展示会等での情報発信 13回
成果 平成30年度の県産品(農産物・加工食品・酒類)輸出額が過去最高となった。
H26年度:21,003万円 → R1年度:65,185万円

3 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興

- ① 商店街の賑わい創出のため、空き店舗を活用して出店する事業者を支援した。
支援件数 395件(H26～R1年度)
- ② 協力団体での実施訓練と座学研修による地域習得により、次代の商店街を担う人材を育成した。
育成人数 延べ17名(H28～30年度)
成果 起業 1名、起業準備中 7名

4 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

- ① 小規模事業者等に対する経営相談・指導を行う商工会等の運営基盤の強化を支援した。
経営指導員巡回指導 延べ1,297,554件(H25～R1年度)
- ② 福島県経営支援プラザにおいて、中小企業の方々が抱える経営課題を解決するための相談支援を実施した。
窓口相談件数 4,904件(H25～R1年度)
- ③ 金融機関や商工団体、税理士等で構成する「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」で中小企業等の経営支援を実施した。
支援策検討件数 124件(H27～R1年度)
- ④ 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、専門的な技術・知識を持つ人材と県内企業とのマッチングを支援した。
相談件数 1,042件(H28～R1年度)
成果 成約件数 110件(H28～R1年度)
- ⑤ 企業の規模や活動段階に応じた円滑な資金調達を支援するため、利用しやすい融資制度の充実を図った。
制度資金利用件数 34,740件(H25～R1年度)
融資金額 419,452,756千円(H25～R1年度)

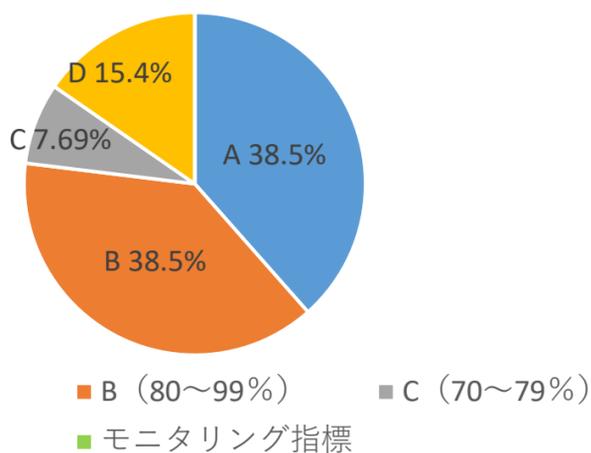
課題

- ① 建設需要等がピークアウトし減少傾向にあること、求人が充足せず人件費が収益を圧迫していることを背景に、平成26年度以降、企業倒産件数は増加傾向にある。また、復興需要の収束や経営者の高齢化・後継者不足により、休廃業・解散件数(株帝国データバンク「休廃業・解散」動向調査)は、令和元年度に前年比22.5%増の424件となっている。今後、倒産や休廃業・解散が増加した場合、技術や販路の喪失、雇用への影響などが懸念されることから、中小企業・小規企業の事業承継や取引先の確保等が課題である。
- ② 令和元年台風第19号等により、被災した多くの事業者の事業再開・継続が喫緊の課題である。また、今後も発生する可能性のある自然災害への備えとして、BCP(事業継続計画)策定の促進が必要である。
- ③ 県産日本酒が全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一を達成したことや醤油が全国の品評会で最高賞を受賞したことなどを追い風に、県産品の国内外における風評払拭やブランド力向上、販路拡大に努めてきたが、更なるブランド力強化や販路の開拓・拡大が必要である。
- ④ 地域の小売業者や商店街は、人々の買物の場として、重要な役割を担っているが、顧客の減少や商店主の高齢化が進むなど、厳しい状況に置かれており、今後、人口減少や高齢化の更なる進行が想定される中、商業機能をどう維持し、支えていくかが課題である。

今後の方向性

- ① 復興需要がピークアウトするとともに、米中貿易摩擦など国際経済が複雑化する中、商工団体等と連携した「オールふくしま」による支援などにより、経営改善に寄与してきた。今後は、事業承継の課題や小規模事業者に対する支援を重点化していく必要がある。
- ② 自然災害からの復旧・復興に迅速できめ細かい支援に取り組むとともに、BCP(事業継続計画)策定を促進していく。
- ③ 県産品の国内外での販路拡大に向けて、戦略的なマーケティングやデザインを活かしたブランド力の向上を図るとともに、事業者に商談やプロモーションの機会を提供しながら、県産品の知名度向上を図っていく。
- ④ 空き店舗等の遊休不動産の有効活用やリノベーション等を通して魅力あるまちづくりを支援し、交流人口の拡大や地域の商業機能を活性化させていく。

指標の達成状況（令和2年3月末現在）



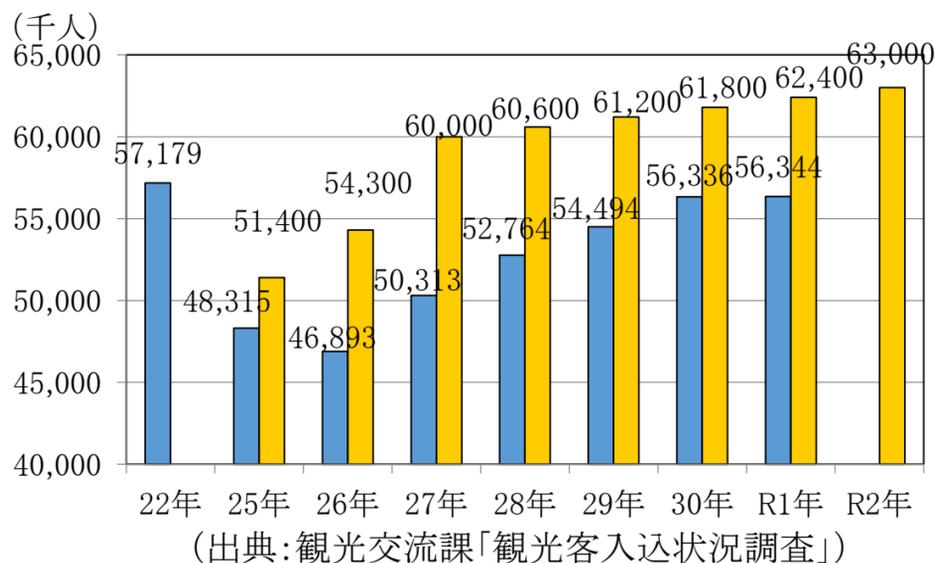
達成度	指標数	割合
A (100%以上)	5	38.5%
B (80~99%)	5	38.5%
C (70~79%)	1	7.6%
D (70%未満)	2	15.4%
モニタリング指標	0	0%
計	13	

主な指標の動き

凡例 ■■■ 実績値 ■■■ 目標値

1 国内観光の促進

① 観光客入込数（目標値：62,400千人（令和元年））



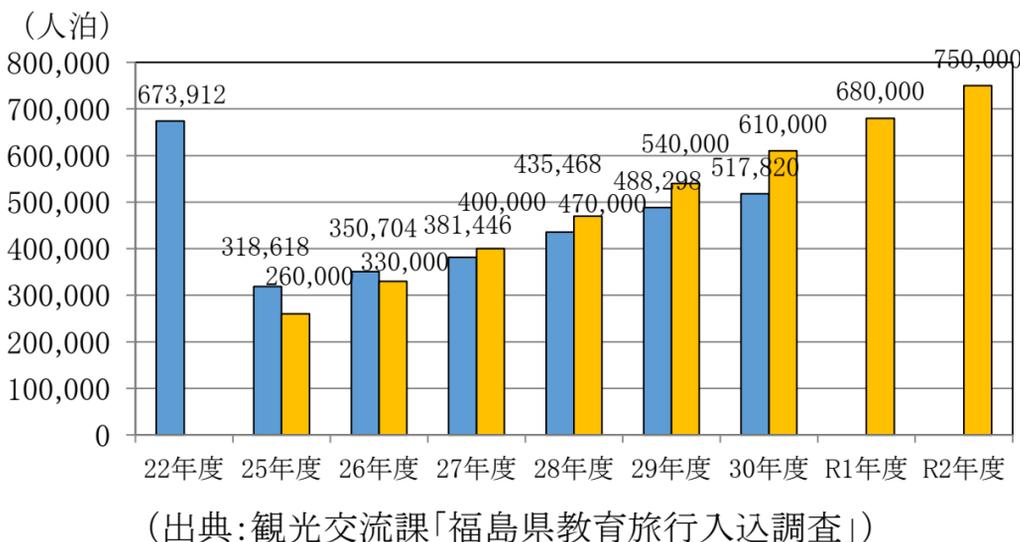
達成率：90.3% 達成度：B

- ・入込数は平成26年以降増加傾向にあり、令和元年には震災前の98.5%まで回復したものの、目標値には達していない状況にある。
- ・入込数の回復状況は地域間でバラツキがあり、全県的な観光再生には至っていない。県北、県中、県南、会津地方は震災前の水準まで回復しているが、南会津、相双、いわき地方は回復に至っていない。
- ・県北地方、会津地方では、道の駅の新設等による入込客数の伸びが大きい。
- ・南会津地域では、豪雨災害による観光施設の立入規制が行われているため、回復しきれていない。
- ・相双地方は、主要観光であった松川浦や大熊町、双葉町、浪江町の観光地点が回復していないことが大きな減少要因である。
- ・いわき地方は、小名浜周辺の観光施設の回復が遅れていることや、海水浴客の減少が大きい。

<地域別>

地域	R1年	H22年	増加率
県北	13,784	10,923	126.1%
県中	8,878	8,253	107.6%
県南	3,018	3,014	100.1%
会津	16,716	15,147	110.3%
南会津	2,718	3,691	73.6%
相双	3,677	5,384	68.3%
いわき	7,553	10,767	70.1%
計	56,344	57,179	98.5%

② 教育旅行における県内宿泊者数（目標値：610,000人（平成30年度））



達成率：84.9% 達成度：B

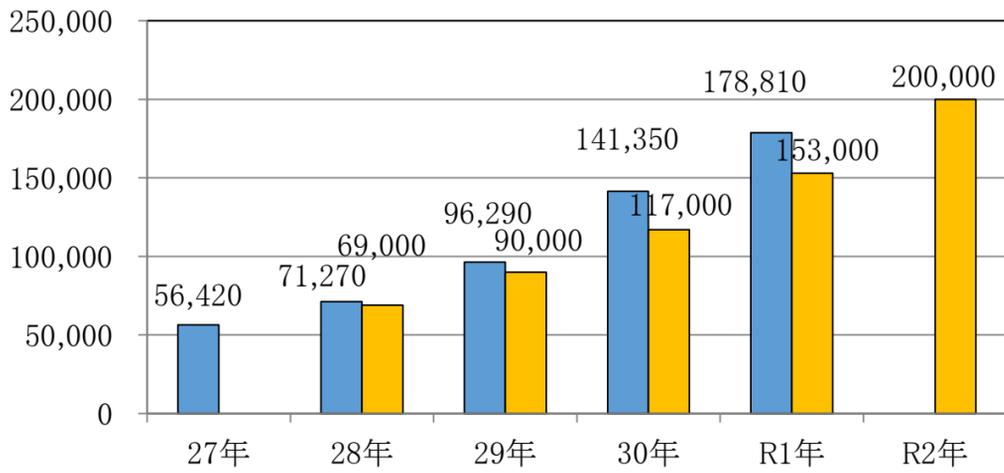
- ・原子力災害等の風評被害により、平成23年度の教育旅行の入込み数は、約13万人と震災前約70万人と比べ8割減少した。
- ・平成25年度以降は増加傾向にあり、平成30年度の学校数は約7,000校、震災前の89.0%、入込み数は約52万人となり震災前の72.9%まで回復した。

柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

2 国際観光・国際経済交流の推進

① 県内の外国人宿泊者数（目標値：153,000人（令和元年））

（人泊）



（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

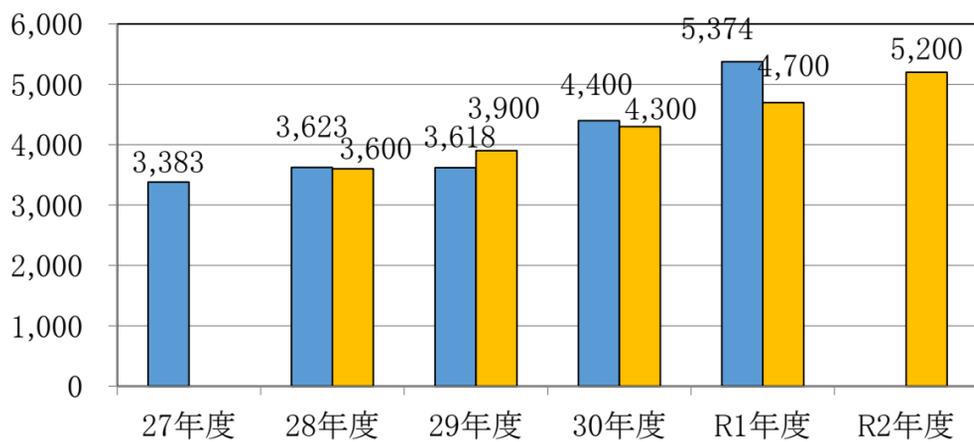
達成率：116.9% 達成度：A

- ・令和元年は、昨年引き続き過去最高となるなど着実に増加し、各年度で目標に達しているものの、訪日外国人宿泊者数の全国的な伸びに比べると依然として低い状況にあり、大きく遅れをとっている。

3 定住・二地域居住の推進

① 福が満開、福しま暮らし情報センターにおける相談件数（目標値：4,700人（令和元年度））

（件）



（出典：地域振興課調べ）

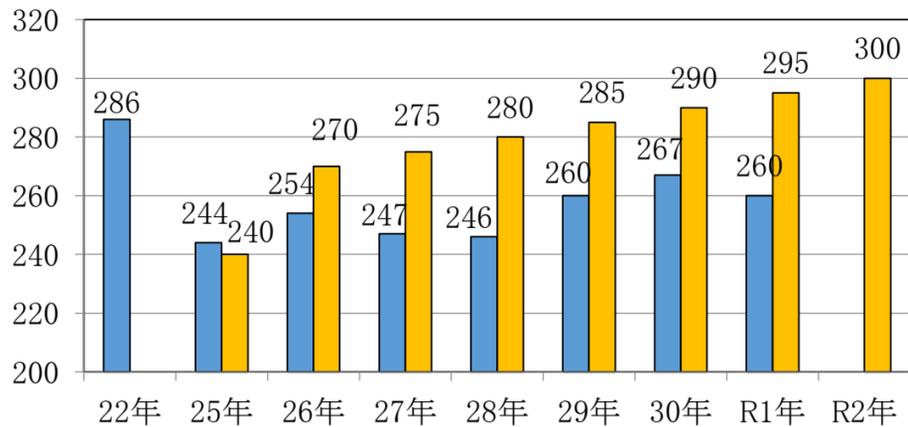
達成率：114.3% 達成度：A

- ・全国的な地方創生の取組が進展する中、地方暮らしを求める首都圏在住者も増加傾向にあり、県移住相談窓口での相談件数も増加傾向にある。
- ・特に近年、20代から40代の若い世代の相談者が増加傾向にある。

4 福島空港を活用した広域的な交流の促進

① 福島空港利用者数（目標値：295千人（令和元年））

（千人）



（出典：空港交流課「福島空港利用状況」）

達成率：88.1% 達成度：B

- ・国内定期路線は大阪、札幌の2路線が就航、国際定期路線は上海、ソウルの2路線が運休中であり、利用者数は震災前の水準に戻っていない。
- ・ベトナム、台湾からの連続チャーター便が実現したことや大阪便利用者の増加等により、利用者数は増加傾向にある。



〔国内観光誘客の促進〕



〔インバウンド誘客の促進〕



〔福島空港の利用促進〕

講じた施策

1 国内観光の促進

① JRとタイアップによる観光キャンペーンを実施し、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げを行うとともに、テーマ別広域周遊観光の促進を実施した。

- ・観光キャンペーン ふくしまデスティネーションキャンペーン(H26～28年度)
秋・冬観光キャンペーン(H29～R1年度)

・テーマ別広域周遊観光促進 延べ161,748人応募(H25～R1年度)

成果 観光客入込数 H25:48,315千人 → R1年:56,344千人(震災前の98.5%まで回復)

② (再掲)大幅に減少している教育旅行の誘致・回復に向け、教育旅行誘致キャラバンやバス助成を実施した。

- ・教育旅行誘致キャラバン 74回 7,422か所(H25～R1年度)
- ・学校へのバス助成 3,476件、531,999人泊(H27～R1年度)

成果 教育旅行入込数 H30年度:7,047校(震災前の89.0%まで回復)
517,820人泊(震災前の72.9%まで回復)

2 国際観光・国際経済交流の推進

① 海外からの誘客を推進するためWEBやSNS等を通じた情報発信を実施した。また、台湾、タイ、ベトナムに現地送客窓口を設置するとともに、旅行会社等の招へいを通じて旅行商品の造成を支援した。さらに外国人観光客の関心の高い食と観光を組み合わせたコンテンツの造成を支援した。

Facebookフォロワー数 約38万人(台湾・タイ・ベトナム)

ダイヤモンドロード動画再生回数 累計6,800万回

旅行商品造成支援 869件、延べ62,903人泊(H28～R1年度)

食のコンテンツ造成 2件(三島町・喜多方市)

成果 県内の外国人宿泊者数 H27:48,090人泊 → R1:178,810人泊

② インバウンドに積極的な地域における受入態勢強化等の取組をパッケージ化して支援を行った。

支援団体数 延べ40団体(H29～R1年度)

③ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた海外プロモーション事業

復興五輪は世界に発信する絶好の機会。海外メディアと連携しコンテンツ整備や効果的な情報発信により誘客を図る。

3 定住・二地域居住の推進

① ふくしまファンクラブ会員への会報誌送付、メルマガ配信等により本県の正確な情報を発信を行った。

会員数 H27年度:15,465人 → R1年度:17,472人

② 東京に移住相談窓口を設置し、移住希望者等への相談対応を実施した。

相談件数 延べ23,975件(H25～R1年度累計)

③ 移住ポータルサイトによる本県のしごとや暮らし、市町村支援策等の情報の発信を行った。

アクセス件数 823,957件(H25～R1年度累計)

④ 各地方振興局に移住コーディネーター、東京事務所に移住推進員を配置し、移住相談体制を強化した。

相談件数 延べ11,834件(H29～R1年度累計)

成果 移住コーディネーターの活動による移住件数 128件(H29～R1年度累計)

4 福島空港を活用した広域的な交流の促進

① 福島空港の利用促進に向け、旅行商品造成支援・団体旅行催行支援や県内・隣県学校への修学旅行費用支援等による送客促進の取組を実施した。

団体利用支援 609件(H25～R1年度)

修学旅行利用促進支援 421件(H25～R1年度)

② 定期路線の再開を目指し、国内・国際チャーター便の誘致活動を実施した。

成果 国内便 279便(沖縄、九州地方、名古屋等)(H25～R1年度)

国際便 538便(台湾、ベトナム等)(H25～R1年度)

③ ビジネス利用促進を図るため、福島空港サポート企業の登録を拡大した。

登録件数 137団体

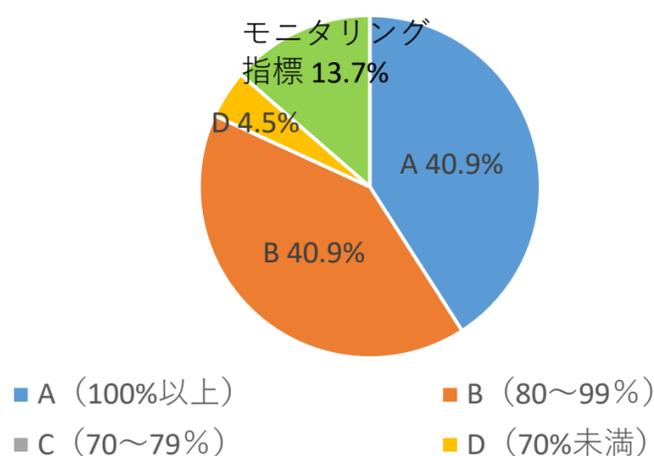
課題

- ① 観光キャンペーンや広域周遊観光の促進による誘客を進めたことにより、県内宿泊旅行者は平成30年時点で目標値を上回った。しかし、震災前まで回復しておらず、また、魚介類や海水浴など浜通りの観光素材が震災前の状況に戻っていないため、地域間で回復状況にバラつきがあり、全県的な観光再生には至っていない。
- ② 戦略的な情報発信やプロモーションの実施、定期チャーター便の運航等により、県内外国人宿泊者数は、令和元年に17.9万人(平成22年比205%)と過去最多を更新したものの、全国的な伸び(平成22年比389%)に比べると相対的に低い状況にある。また、東アジアなど一部の国・地域では風評が根強く残っている。
- ③ 平成23年度に学校数が2,082校、人泊数が132,445人泊まで落ち込んだ教育旅行入込数は、誘致キャラバンやバス助成等の実施により、平成30年度で学校数が7,047校、人泊数が517,820人泊まで増加し、震災前と比較して学校数で89.0%、人泊数で72.9%まで回復したが、震災前の水準までは回復していない。教育旅行は、一度行き先変更が生じると固定される傾向にあること、保護者の意向が尊重され、行き先の決定には保護者全員の同意や理解が必要になるなどの特性があり、一般の観光誘客に比べ、対策の効果が現れるまで相当程度の時間が必要となる。(再掲)
- ④ 風評が依然として根強く、国際定期路線は上海、ソウルの2路線ともに運休中であり、福島空港利用者数は、震災前の水準に戻っていない。

今後の方向性

- ① 引き続き、温泉、絶景、歴史など本県の強みを活かした観光振興や浜通りの振興を目的としたホープツーリズム等の事業を推進することにより、県全体の観光客入込の回復を目指す必要がある。
- ② 県内外国人宿泊者数は、全国の伸びに遅れをとっており、他県に比べまだ伸びしろが期待できることから、更なる誘客に向け、受入態勢の整備や重点国として位置付けている台湾やタイなど各市場への積極的なプロモーションなど今後もターゲットを明確にした、外国人目線に基づく取組を強化する必要がある。
- ③ 引き続きホープツーリズムなど震災・原発事故を経験した本県独自のプログラムを推進するとともに、本県の現状と安全性について粘り強く情報発信していく必要がある。(再掲)
- ④ 福島空港利用者数はベトナム、台湾からの連続チャーター便や国内チャーター便の運航等により増加傾向にある。安定的な利用者確保のために定期便化を目指し、さらに運航実績を積み上げていくとともに、国内定期路線の利用拡大や国際定期路線の再開に向けた粘り強い情報発信を続ける必要がある。

指標の達成状況（令和2年3月末現在）



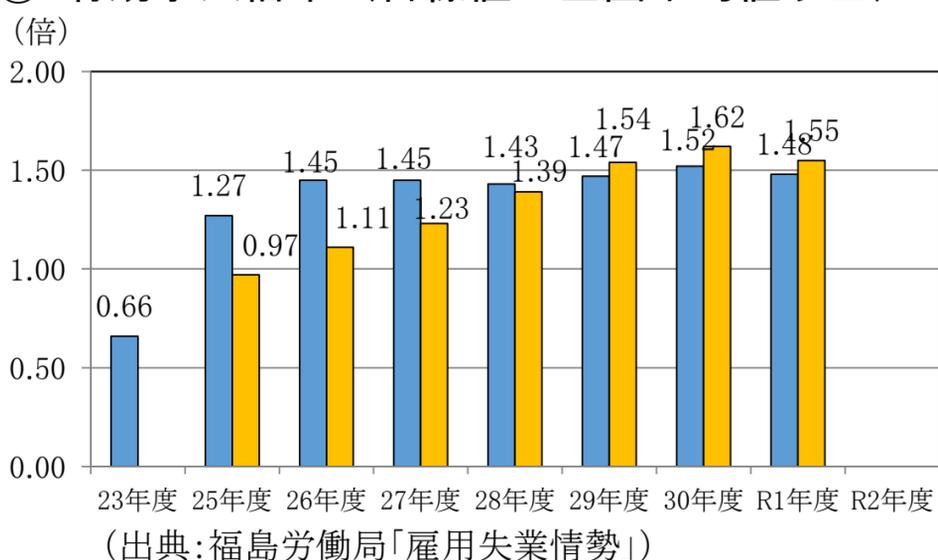
達成度	指標数	割合
A (100%以上)	9	40.9%
B (80~99%)	9	40.9%
C (70~79%)	0	0%
D (70%未満)	1	4.5%
モニタリング指標	3	13.7%
計	22	

主な指標の動き

凡例 ■■■ 実績値 ■■■ 目標値

1 離職者や多様な人材への就労支援

① 有効求人倍率（目標値：全国平均値以上）



達成率：95.5% 達成度：B

- ・求人数は復興需要のピークアウトの影響があるが、多くの業種で人手不足の状況が継続しているため、高水準を維持しつつ横ばい傾向で推移し、一方、求職者は、緩やかな減少傾向で推移すると見込まれる。
- ・地域別では、特に相双地域が高い水準で推移しており、人手不足の状況が続いている。
- ・有効求人倍率が高い職種と低い職種の差が大きく、雇用のミスマッチが続いている。

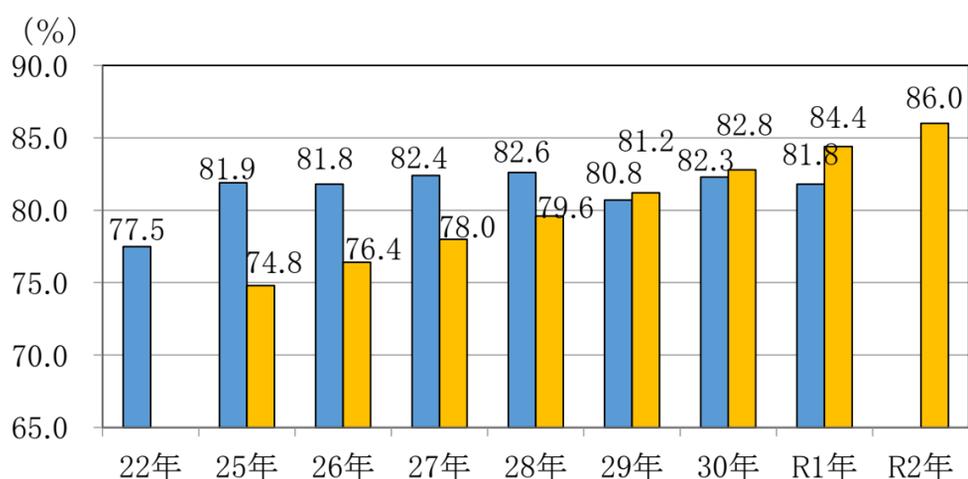
<参考：地域別(令和元年平均)>

県北	県中・県南	会津	相双	いわき	計
1.28	1.48	1.29	2.39	1.57	1.48

<参考：職種別有効求人倍率(令和2年3月)>

専門・技術	事務	サービス	建設等	配送・清掃等	介護
2.33	0.56	2.53	4.39	0.68	2.99

② 新規高卒者の県内就職率（目標値：84.4%（令和元年））



達成率：97.0% 達成度：B

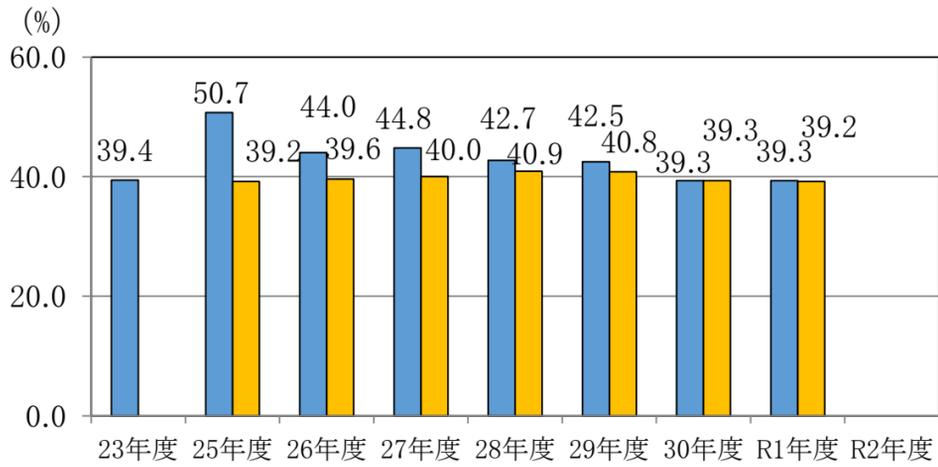
- ・県内就職率は高水準で推移しているが、会津地域やいわき地域の県内就職率が比較的低いなど、地域によって偏りがある。また、首都圏等の企業からの求人数も多いことから、県外就職をする生徒も多い。

<参考：地域別(令和元年)>

県北	県中	県南	会津・南会津	相双	いわき	計
86.2%	86.9%	85.0%	69.4%	78.9%	75.9%	81.8%

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

③ 県内企業に就職した高卒者の離職率（目標値：全国平均値以下）



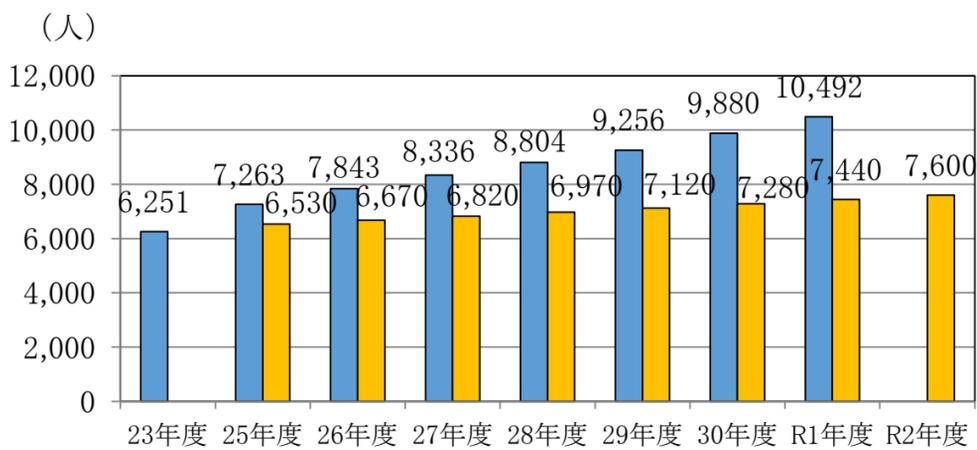
※実績値は卒業後3年以内の離職率

(出典:雇用労政課調べ)

達成率：99.8% 達成度：B

・離職率は徐々に改善が見られ、令和元年度には全国平均と同レベルまで改善したが、いまだ約4割が早期離職している状況である。

④ 就業している障がい者数（目標値：7,440人（令和元年度））



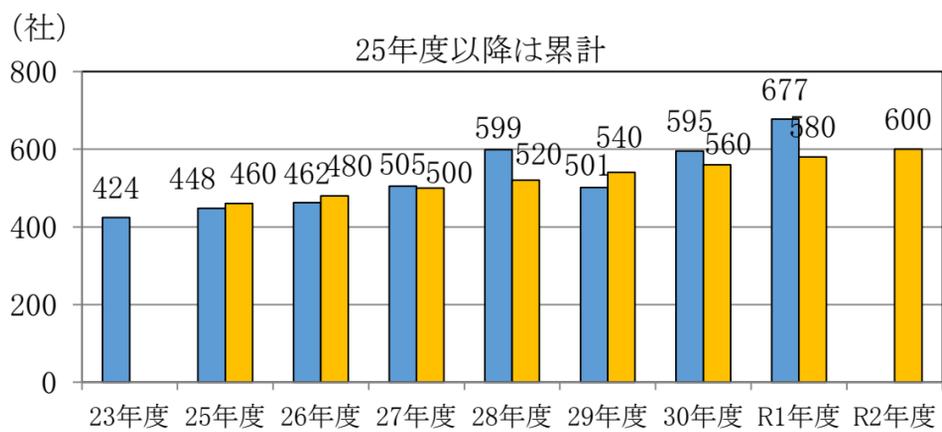
(出典:雇用労政課調べ)

達成率：141.0% 達成度：A

・就業している障がい者数は増加傾向にあり、各年度において、目標値に達している。
・法定雇用率が引き上げられたこと等によるものと考えられる。

2 仕事と生活の調和の促進

① 福島県次世代育成支援企業認証数（目標値：580件（令和元年度））

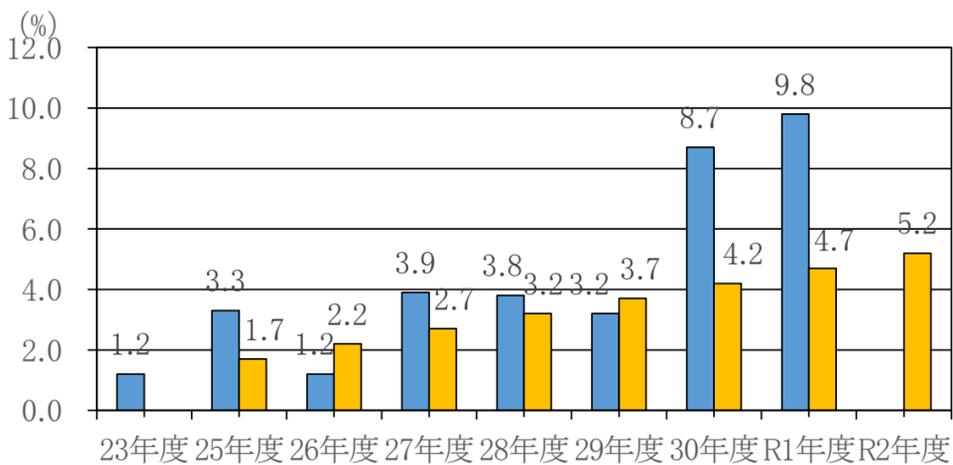


(出典:雇用労政課「福島県次世代育成支援企業認証事業」)

達成率：116.7% 達成度：A

・平成28年度末をもって「子育て応援」中小企業認証を廃止したことにより、平成29年度の実績が大幅に減少したが、その後、「働く女性応援」中小企業認証取得企業の増加により、平成30年、令和元年度には目標値に達している。

② 育児休業取得率（男性）（目標値：4.2%（令和元年度））



(出典:雇用労政課「労働条件等実態調査」)

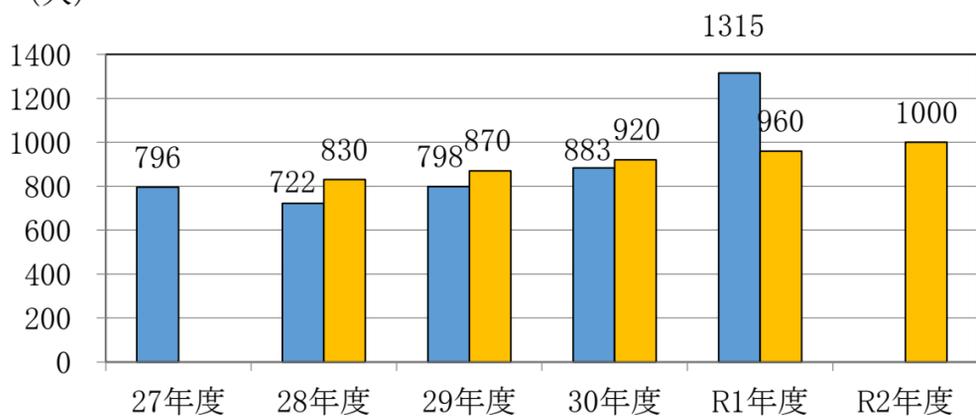
達成率：208.5% 達成度：A

・労働力不足の状況にあつて男性の育児休業取得が難しく、平成30年度は前年度から増加し、目標値を達成しているものの、1桁台にとどまっている。
・平成31年4月1日より働き方改革関連法の施行及びイクボス等が普及したことで、大企業を中心に意識の高まりや取得しやすい環境になりつつあると考えられる。

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

3 産業人材の育成・確保

① 在職者訓練（テクノセミナー）の受講者数（目標値：960人（令和元年度））
（人）



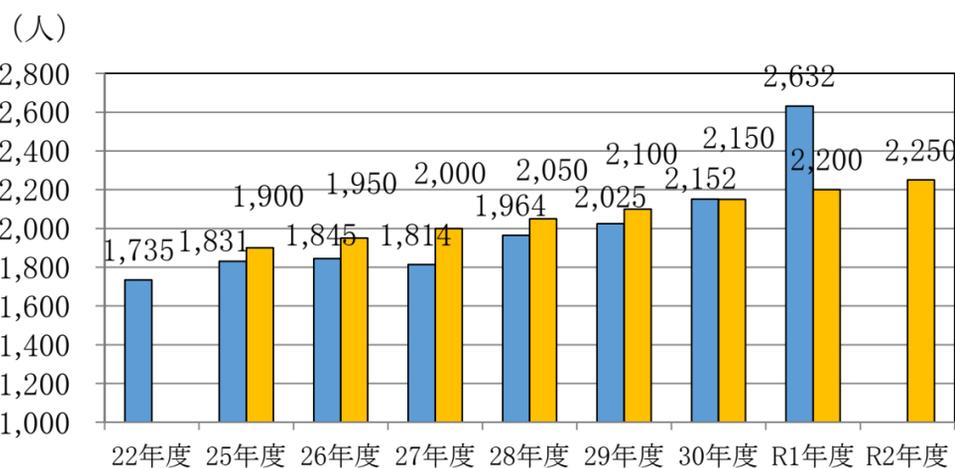
（出典：産業人材育成課調べ）

達成率：137.0% 達成度：A

- ・平成30年度の実績と比較し、受講者数が432名の増となり、目標値を達成した。
- ・オーダーメイド型の訓練については企業訪問の効果もあり、大幅に受講者数が伸びている。

4 技能・知識・経験の継承・発展

① 技能検定合格者数（目標値：2,200人（令和元年度））



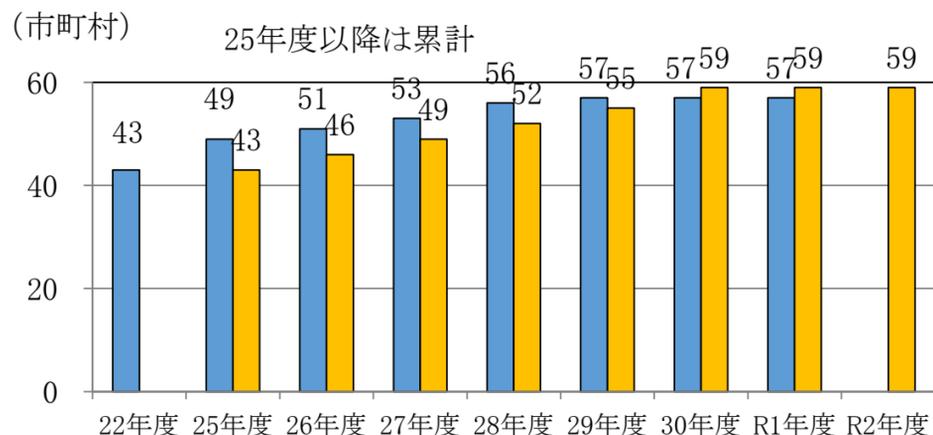
（出典：産業人材育成課調べ）

達成率：119.6% 達成度：A

- ・技能検定手数料の一部免除により35歳未満の受検者は増加しているが、日本人全体としては横ばいである。
- ・一方、外国人技能実習生が年々増加しており、外国人の合格者が増加傾向にある。特に、平成29年に外国人技能実習法が施行されて以降、随時2級及び随時3級の技能検定が義務化され、受検者が急増している。

5 持続可能なまちづくりの推進

① 「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいる市町村数
（目標値：59市町村（令和元年度））



（出典：商業まちづくり課調べ）

達成率：96.6% 達成度：B

- ・大多数の市町村が「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいるが、東日本大震災及び原子力災害の影響により、取り組むことができない市町村（大熊町、双葉町）がある。

講じた施策

1 離職者や多様な人材への就労支援

- ① 東京都と県内8か所に窓口を設置し、求人者と求職者のマッチングを促進した。
利用件数 233,957件(H25～R1年度累計)

成果 就職決定者数 12,157名(H25～R1年度)

- ② インターンシップの支援などにより、企業と学生のマッチングを行い、学生の県内定着・還流を促進した。
インターンシップマッチング数 延べ743名(H28～R1年度累計)

- ③ 研修会や新入社員への巡回相談、企業へのコンサルティングを実施し、若年者の早期離職防止を図った。

成果 県内企業に就職した高卒者の離職率 H25年度:50.7%→R1年度:39.3%

- ④ 離職者等求職者の早期就職を促進するため、多様な職業訓練を実施した。
離職者訓練修了者数 12,393人(H25～30年度累計)

成果 平成30年度では、修了者のうち81.7%が就職

2 仕事と生活の調和の促進

- ① 女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組促進するため、企業訪問等を行い、次世代育成支援企業認証の取得を推進した。

認証取得企業数 677事業所(R2.4.30現在)

成果 民営事業所の管理職における女性の割合 H25年度:19.1%→R1年度:21.1%

育児休業取得率(男性) H25年:3.3%→R1年:9.8%

(女性) H25年:90.0%→R1年:94.7%

イクボス宣言企業 388社(R2.3.31現在)

3 産業人材の育成・確保

- ① 県立テクノアカデミーにおいて、成長産業である「再エネ関連産業」、「医療機器関連産業」、「ロボット関連産業」、「航空宇宙関連産業」に対応した人材育成を実施した。

育成人数 554人(H25～R1年度)

成果 うち466人が県内企業へ就職(H25～R1年度)

- ② 県内企業の在職者を対象とした研修を実施し、高度な技術・技能を有する人材を育成した。
受講者数 5,551名(H25～R1年度累計)

- ③ 首都圏の大学と就職支援協定を締結し、学生等に対して県内への就職情報等を発信した。
協定締結件数 29件(R2.3.31現在)

4 技能・知識・経験の継承・発展

- ① 技能に対する社会的評価を高め、労働者の技能向上を促進するため技能検定制度の普及を促進した。
技能検定試験合格者数 14,263名(H25～R1年度)

- ② 中小企業事業主等が行う認定職業訓練に対して支援を行うことにより、技術・技能者の育成を促進した。
認定職業訓練施設 15団体

訓練生数 普通課程 148名、短期課程 390名

5 持続可能なまちづくりの推進

- ① 地元自治体と連携し、まちなかの回遊を促進するモデルの構築を図った。
実施件数 2市(H30年度 会津若松市、R1年度 須賀川市)

- ② 商店街の魅力向上に向け、商店街の空き店舗を活用した取組を支援した。
補助件数 395件(H26～R1年度)

- ③ リノベーションまちづくりにより、商店街の魅力創出を促進した。
実施商店街数 2商店街(H28～30年度)

課題

- ① 少子化の進行による若年人口の減少に伴い、生産年齢人口(15歳～64歳)や年少人口(0～14歳)の減少(R2.1、H22.1対比:生産年齢人口 ▲17.3%、年少人口 ▲26.1%)が続いており、企業においては労働力の確保が大きな課題となっている。
- ② 売り手市場を背景に、新規高卒者の県内就職率は高い水準で推移しているものの、首都圏等の大手企業でも採用意欲が高いことから、若者の県外流出の傾向が続いている状況にある。
- ③ 新規高卒者の離職率は全国平均と同水準まで改善したものの、いまだ4割近くの新卒者が3年以内に離職している状況にある。
- ④ 雇用情勢は高い水準を維持しているものの、職種別に有効求人倍率を見ると令和2年3月時点で、建設業等で4.39倍、介護で2.99倍、サービス業で2.53倍となるなど、業種間でのミスマッチは依然として解消されていない。
- ⑤ 次世代育成支援企業認証数が増加したほか、男性の育児休業取得率が大幅に増加するなど、働きやすい職場環境づくり、女性活躍を推進する企業は増加傾向にある。しかし、年間総労働時間が全国と比較して長い状況にあるなどの課題が見られることから、さらに取組を推進していく必要がある。
- ⑥ 民営事業所の管理職における女性の割合は増加傾向にある一方、女性の有業率は全国平均50.7%に対し、本県は48.8%と低調であるなど、女性の活躍には一部で課題がみられる。
- ⑦ AI・IoTやロボット、5Gといった新たな技術の進展が進んでおり、Society5.0を見据え、次代のイノベーションを担う人材が求められるが、中小企業においては、生産活動に追われ、自社で人材育成を行うのが、難しい状況にある。
- ⑧ 中心市街地の商店や商店街においては、店主の高齢化や後継者不足、また、来街者の減少等により、空き店舗が増加するなど、にぎわいが失われてきている。商店街は、地域住民の買物の場やコミュニティの場としての重要な役割を持っており、これらの機能を確保し、維持していく必要がある。

今後の方向性

- ①②③④ 雇用の確保に向け、相談窓口の設置や若者向けの情報発信など人材の還流及び地元定着を促進したことにより、新規高卒者の県内就職率が高い水準で推移するなど、一定の効果があつたが、企業等においては人材不足が解消されていない状況にあることから、引き続き、若者等の人材還流・定着を促進するほか、女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の活躍を促進する必要がある。
- ⑤⑥ 2019年4月から、働き方改革関連法が順次施行されるなど、働き方改革に対する企業・労働者双方の意識が高まっていることから、引き続き、企業訪問等による普及・啓発を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組を促進させ、労働者の確保・定着につなげていく。
- ⑦ 県立テクノアカデミー等において、再エネ、ロボット、航空宇宙関連産業等の成長産業のほか、AI・IoTなど、これから重要となる技術を有する人材の育成を進めてきたが、今後の技術革新等により求められる技能は変化していくことから、企業のニーズに合わせ、本県産業の将来を担う人材を育成していく必要がある。また、県内企業の人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。さらに、福島イノベーション・コースト構想の一環として、浜通りに設置される予定の国際教育研究機関と連携し、高度な産業人材の育成を図る。
- ⑧ 商業まちづくりの推進に関する条例の基本理念である「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」の下、空き店舗等の遊休不動産の利用や担い手育成、まちなか回遊の促進などにより、中心市街地や商店街の活性化を図っていく。



[女性活躍の促進]



[産業人材の育成]



[まちなか回遊の促進]

各成果指標の達成状況

各成果指標の達成状況

柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

NO	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
1	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況(モニタリング指標)	—	70.4% (R1年度)	—	—	—

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
2	再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数	70件	49件 (R1)	60件 (R1)	81.7%	B
3	再生可能エネルギー関連研究実施件数	588件	470件 (R1年度)	482件 (R1年度)	97.5%	B
4	再生可能エネルギー関連産業販路開拓等支援数	135件	123件 (R1年度)	128件 (R1年度)	96.1%	B
5	医療機器生産額	1,750億円	554億円 (H30)	1,560億円 (H30)	35.5%	D
6	医療福祉機器の工場立地件数	70件	68件 (R1)	60件 (R1)	113.3%	A
7	医療機器製造業許可事業所数	75件	72件 (R1年度)	70件 (R1年度)	102.9%	A
8	医療福祉機器販路開拓等支援数	100件	92件 (R1年度)	97件 (R1年度)	94.8%	B
9	ロボット製造業製造品出荷額	1,000,000万円	426,619万円 (H29)	673,000万円 (H29)	63.4%	C
10	ロボット関連研究実施件数	30件	64件 (R1年度)	28件 (R1年度)	228.6%	A
11	ロボット関連産業販路開拓等支援数	30件	44件 (R1年度)	27件 (R1年度)	163.0%	A
12	製造品出荷額等	55,174億円	52,465億円 (H30)	54,088億円 (H30)	97.0%	B
13	ふくしま産業応援ファンド事業による技術開発支援件数	65件 (H29年度)	133件 (H29年度)	65件 (H29年度)	204.6%	A
14	産学官共同研究実施件数	2,060件	2,764件 (R1年度)	1,950件 (R1年度)	141.7%	A
15	大学発ベンチャー企業数	39件	35件 (R1年度)	38件 (R1年度)	92.1%	B
16	開業率(新規開設事業率)	4.3% (R1)	4.9% (H29)	3.9% (H29)	125.6%	A

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	現年度 目標値	達成率	達成度
17	県の機関における産学官連携による加工食品の研究開発件数	25	41 (R1年度)	21 (R1年度)	195.2%	A
18	経営革新計画実行中の企業数	230件	122件 (R1年度)	220件 (R1年度)	55.5%	D
19	県制度資金「ふくしま産業育成資金」の利用件数	2,000件	1,798件 (R1年度)	1,850件 (R1年度)	97.2%	B
20 ①	特許等出願件数	300件	260件 (R1年)	291件 (R1年)	89.3%	B
20 ②	実用新案出願件数	80件	18件 (R1年)	78件 (R1年)	23.1%	D
20 ③	意匠出願件数	100件	48件 (R1年)	93件 (R1年)	51.6%	D
20 ④	商標出願件数	500件	578件 (R1年)	481件 (R1年)	120.2%	A
21	技術移転件数	2,200件	1,593件 (R1年度)	2,100件 (R1年度)	75.9%	C
22	公設試験研究機関の特許取得件数	22件	9件 (R1年度)	21件 (R1年度)	42.9%	D
23	知財総合支援窓口への知的財産に関する相談件数	9,000件	12,897件 (R1年度)	8,000件 (R1年度)	161.2%	A
24	工場立地件数	700件	526件 (R1)	600件 (R1)	87.7%	B
25	過疎・中山間地域における工場立地件数	243件	173件 (R1)	208件 (R1)	83.2%	B
26	県産業振興センターにおける取引斡旋成立件数	100件	95件 (R1年度)	93件 (R1年度)	102.2%	A

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	現年度 目標値	達成率	達成度
27	国・県の地域資源活用支援制度の事業採択件数	352件	132件 (R1年度)	308件 (R1年度)	42.9%	D
28	福島県県産品加工支援センターにおける製品開発に係る技術相談・技術指導等の件数	640件	479件 (R1年度)	560件 (R1年度)	85.5%	B
29	県支援による商談成立件数	3,760件	2,176件 (R1年度)	3,290件 (R1年度)	66.1%	D
30	県産品(農産物・加工食品・酒類)輸出額	110,000万円	65,185万円 (R1年度)	92,861万円 (R1年度)	70.2%	C

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
31	地域団体商標登録件数	8件	9件 (R1年度)	7件 (R1年度)	128.6%	A
32	観光物産館の購買者数	118,000人	292,282人 (R1年度)	115,000人 (R1年度)	254.2%	A
33	日本橋ふくしま館の来館者数	407,432人	388,135人 (R1年度)	395,566人 (R1年度)	98.1%	B
34	商業・サービス業の総生産額 (付加価値額)	21,080億円	25,659億円 (H29年度)	20,000億円 (H29年度)	128.3%	A
35	県内情報サービス業の1事業 所当たりの年間売上高	25,548万円	19,532万円 (H30年度)	25,065万円 (H30年度)	77.9%	C
36	県の支援によるソーシャルビジ ネス創出件数	35件	15件 (R1年度)	29件 (R1年度)	51.7%	D
37	中小企業支援機関の相談件数 (モニタリング指標)	—	191,503件 (R1年度)	—	—	—
38	県制度資金における創業段階 を対象とした資金の利用件数	80件	195件 (R1年度)	80件 (R1年度)	243.3%	A
39	中小企業機械貸与事業の利用 件数	15件	9件 (R1年度)	15件 (R1年度)	60.0%	D
40	企業倒産件数(モニタリング指 標)	—	82件 (R1年度)	—	—	—

柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
41	観光客入込数	63,000千人	56,344千人 (R1)	62,400千人 (R1)	90.3%	B
42	県内宿泊旅行者数	11,000千人 泊	12,657千人 泊 (R1)	10,900千人 泊 (R1)	116.1%	A
43	教育旅行における県内宿泊者 数	750,000人 泊	517,820人泊 (H30年度)	610,000人泊 (H30年度)	84.9%	B
44	グリーン・ツーリズムインストラク ターによる受入人数	290,000人	236,908人 (R1)	275,000人 (R1)	86.1%	B
45	福島県認定ツーリズムガイド者 数	92人	76人 (R1年度)	90人 (R1年度)	84.4%	B
46	産業交流館大規模コンベン ション開催件数	85件	53件 (R1年度)	82件 (R1年度)	64.6%	D
47	県内の外国人宿泊者数	200,000人 泊	178,810人泊 (R1)	153,000人泊 (R1)	116.9%	A

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
48	県上海事務所における企業へのサポート件数	115件	86件 (R1年度)	108件 (R1年度)	79.6%	C
49	県内における貿易投資相談件数	310件	354件 (R1年度)	298件 (R1年度)	118.8%	A
50	ふくしまファンクラブ会員数	17,000人	17,472人 (R1年度)	16,700人 (R1年度)	104.6%	A
51	福が満開、福しま暮らし情報センターにおける相談件数	5,200件	5,374件 (R1年度)	4,700件 (R1年度)	114.3%	A
52	福島空港利用者数	300千人	260千人 (R1年度)	295千人 (R1年度)	88.1%	B
53	福島空港国際航空貨物取扱量	60トン	0トン (R1年度)	50トン (R1年度)	0%	D

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
54	有効求人倍率	全国平均 値以上	1.48倍 (R1年度)	1.55倍 (R1年度)	95.5%	B
55	正社員の有効求人倍率(原数値)	全国平均 値以上	1.10倍 (R1年度)	1.12倍 (R1年度)	98.2%	B
56	新規高卒者の県内就職率	86.0%	81.8% (R1年度)	84.4% (R1年度)	96.9%	B
57	県内企業に就職した高卒者の離職率	全国平均 値以下	39.3% (R1年度)	39.2% (R1年度)	99.8%	B
58	就業している障がい者数	7,600人	10,492人 (R1年度)	7,440人 (R1年度)	141.0%	A
59	シルバー人材センター会員	14,700人	12,749人 (R1年度)	14,500人 (R1年度)	87.9%	B
60	シルバー人材センター会員のうち活動している者の割合	90.0%	82.0% (R1年度)	89.0% (R1年度)	92.1%	B
61	離職者等再就職訓練修了者の就職率	81.0%	77.0% (R1年度)	80.0% (R1年度)	96.3%	B
62	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	542,000人	582,503人 (R1年度)	539,712人 (R1年度)	107.9%	A
63	福島県次世代育成支援企業認証数	600社	677社 (R1年度)	580社 (R1年度)	116.7%	A
64 ①	育児休業取得率(男性)	5.2%	9.8% (R1年度)	4.7% (R1年度)	208.5%	A

NO.	指標名	最終年度 (R2)目標値	実績値	年度 目標値	達成率	達成度
64 ②	育児休業取得率(女性)	97.3	94.7% (R1)	97.3% (R1)	97.3%	B
65	介護休業制度の利用実績の あった事業所の割合	10.0	9.0% (R1年度)	8.1% (R1年度)	111.1%	A
66	民営事業所の管理職における 女性の割合(モニタリング指標)	—	21.1% (R1年度)	—	—	—
67	「産学官連携による産業人材育 成事業」受講者数	4,200人	1,647人 (R1年度)	4,200人 (R1年度)	39.2%	D
68	テクノアカデミー修了生の就職 率	100%	100% (R1年度)	100% (R1年度)	100%	A
69	在職者訓練(テクノセミナー)の 受講者数	1,000人	1,315人 (R1年度)	960人 (R1年度)	136.9%	A
70	県内に本店を置く上場企業数 (モニタリング指標)	—	12社 (H30年度)	—	—	—
71	技能検定合格者数	2,250人	2,362人 (R1年度)	2,200人 (R1年度)	100.1%	A
72	「持続可能な歩いて暮らせるま ちづくり」に取り組んでいる市町 村数	59市町村	57市町村 (R1年度)	59市町村 (R1年度)	96.6%	B
73	買い物環境に満足していると回 答した県民の割合(モニタリング 指標)	—	44.3% (R1年)	—	—	—
74	中心市街地活性化基本計画認 定市町村数	8市町村	4市町村 (R1年度)	7市町村 (R1年度)	57.1%	A